

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成26年4月1日
(第30期)	至	平成27年3月31日

株式会社ピエトロ

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書、内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ピエトロ

目 次

頁

第30期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	36
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第30期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 池田 邦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 池田 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	10, 778, 564	11, 062, 388	9, 660, 442	9, 600, 153	9, 554, 209
経常利益 (千円)	381, 868	446, 597	464, 321	532, 134	593, 573
当期純利益 (千円)	482, 056	162, 822	219, 632	239, 283	296, 897
包括利益 (千円)	534, 215	158, 632	227, 888	244, 912	312, 824
純資産額 (千円)	3, 079, 566	3, 126, 284	3, 253, 173	3, 397, 445	3, 604, 038
総資産額 (千円)	7, 478, 246	7, 337, 608	7, 444, 262	7, 439, 666	7, 750, 076
1株当たり純資産額 (円)	549. 17	558. 33	581. 84	607. 65	643. 72
1株当たり当期純利益金額 (円)	86. 22	29. 12	39. 29	42. 80	53. 10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41. 1	42. 5	43. 7	45. 7	46. 4
自己資本利益率 (%)	16. 7	5. 3	6. 9	7. 2	8. 5
株価収益率 (倍)	9. 61	29. 22	24. 74	24. 65	24. 88
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	385, 706	659, 181	672, 205	366, 154	637, 928
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△99, 401	97, 711	△202, 212	△225, 166	△208, 188
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△546, 545	△542, 505	△384, 998	△204, 694	△279, 581
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	692, 772	906, 776	996, 702	938, 613	1, 096, 983
従業員数 (人)	181	188	185	184	191
(外、平均臨時雇用従業員 数)	(418)	(374)	(357)	(359)	(350)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	10,071,357	10,959,296	9,405,651	9,295,124	9,293,847
経常利益 (千円)	459,654	430,437	432,775	499,488	581,427
当期純利益 (千円)	232,182	154,205	194,014	209,783	298,871
資本金 (千円)	474,400	474,400	474,400	474,400	474,400
発行済株式総数 (株)	5,591,630	5,591,630	5,591,630	5,591,630	5,591,630
純資産額 (千円)	3,008,091	3,051,359	3,157,178	3,269,699	3,471,342
総資産額 (千円)	7,394,449	7,230,440	7,210,417	7,203,248	7,510,279
1株当たり純資産額 (円)	538.00	545.75	564.68	584.80	620.87
1株当たり配当額 (円)	20	18	18	19	19
(内 1株当たり中間配当額)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.53	27.58	34.70	37.52	53.45
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.7	42.2	43.8	45.4	46.2
自己資本利益率 (%)	7.9	5.1	6.2	6.5	8.9
株価収益率 (倍)	19.96	30.86	28.01	28.12	24.71
配当性向 (%)	48.2	65.3	51.9	50.6	35.5
従業員数 (人)	175	181	174	173	181
(外、平均臨時雇用従業員 数)	(305)	(359)	(334)	(336)	(327)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第26期の 1株当たり配当額20円には、創立30周年記念配当 2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和55年12月	パスタ専門店洋麺屋ピエトロ（旧洋麺屋ピエトロ天神本店）を福岡市中央区に創業
昭和56年6月	法人成りにより㈱ムラタ（資本金300万円）を福岡市中央区に設立
昭和60年7月	㈱ムラタからドレッシング事業部を分離独立して㈱ピエトロ（資本金500万円）を福岡市中央区に設立し、ピエトロドレッシングの製造販売を開始
昭和60年10月	F C店の運営・管理のため、㈱ピーアンドピーコーポレーション（資本金300万円）を福岡市中央区に設立
昭和61年2月	F C第1号店洋麺屋ピエトロ久留米店を福岡県久留米市にオープン
昭和61年6月	東京営業所を東京都港区に開設、東京地区でのドレッシング販売を開始
昭和61年7月	札幌支店（現・札幌営業所）を札幌市豊平区に開設、北海道地区でのドレッシング販売を開始
昭和62年3月	製造業務の外注加工を事業目的とし、(有)忠実屋を設立 （同社は、平成7年3月に組織・商号を変更し、㈱ピエトロインターナショナルとなる）
昭和63年1月	直営レストラン運営・管理のため、㈱ムラタから分離独立し(有)洋麺屋ピエトロ（資本金400万円、平成7年1月に株式会社に組織変更）を福岡市南区に設立
昭和63年4月	大阪営業所を大阪市東区に開設、関西地区でのドレッシング販売を本格化
昭和63年9月	PROJECT PIETRO CORPORATIONを米国カリフォルニア州サンフランシスコ市に設立
平成2年3月	PIETRO HAWAII, INC. を米国ハワイ州ホノルル市に設立
平成2年5月	ドレッシング製造工場（現・古賀第一工場）を福岡県粕屋郡古賀町（現 福岡県古賀市）の福岡食品加工団地に竣工
平成4年4月	PIETRO HAWAII, INC. の第1号店アンジェロピエトロホノルル店を米国ハワイ州ホノルル市にオープン
平成5年7月	㈱ピエトロズパスタ（資本金3,000万円）を東京都港区に設立
平成7年2月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. を韓国ソウル市に設立
平成7年4月	㈱洋麺屋ピエトロを吸収合併し、レストラン事業を継承
平成7年5月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. の第1号店ピエトロズパスタソウル店を韓国ソウル市にオープン
平成8年7月	古賀第二工場を福岡県粕屋郡古賀町（現 福岡県古賀市）の福岡食品加工団地に竣工
平成9年7月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. がピエトロズパスタソウル店の営業を韓国のOXY社に譲渡（OXY社は、平成13年3月12日付営業譲渡契約に基づき、BULLSONE社に営業を譲渡）
平成10年10月	㈱ピエトロズパスタ、㈱ピーアンドピーコーポレーション及び㈱ピエトロインターナショナルを吸収合併
平成10年12月	ピエトロ・バルコーネ長尾店を福岡市城南区にオープンし、バルコーネスタイルによる多店舗展開を開始
平成11年8月	PIETRO USA, INC. を米国テキサス州ダラス市に設立
平成12年1月	首都圏でのF C店展開のため、伊藤忠商事(株)他3社との共同出資により、ピエトロバルコーネ東京(株)（東京都港区、資本金1億円）の設立に参画（ピエトロバルコーネ東京(株)は、平成19年10月1日に㈱O I イタリアンシステムズに事業を譲渡）
平成12年10月	ドレッシング類の製造と品質管理に関するISO9002の認証を取得
平成13年12月	本社屋を福岡市中央区に竣工し、本社を移転 ピエトロセンターレ店を福岡市中央区にオープン
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部上場
平成14年7月	㈱ピエトログルトを福岡市中央区に設立
平成15年8月	上海ピエトロ餐飲有限公司を中国上海市に設立、同年9月、第1号店をオープン
平成15年10月	保育士常駐のキッズルームを設けた、ピエトロ次郎丸店を福岡市早良区にオープン
平成17年4月	㈱ピエトロソリューションズ（現・連結子会社）を福岡市中央区に設立
平成18年1月	㈱ピエトログルトを清算 PIETRO SEOUL Co., Ltd. を清算
平成19年9月	日清オイリオグループ(株)と資本業務提携契約を締結
平成19年11月	PROJECT PIETRO CORPORATIONを清算
平成19年12月	PIETRO USA, INC. を清算
平成20年3月	上海ピエトロ餐飲有限公司を清算

年月	沿革
平成21年 5 月	(株)O I イタリアンシステムズを株式取得により子会社化 (平成21年 5 月に商号を変更し、(株)ピエトロズパスタとなる)
平成22年 8 月	ANGELO PIETRO, INC. (現・連結子会社) を米国ハワイ州ホノルル市に設立
平成23年 3 月	(株)ピエトロズパスタを吸収合併
平成23年 3 月	PIETRO HAWAII, INC. を清算
平成24年 4 月	アンテナショップ「ピエトロドレッシング」を東京都千代田区にオープン
平成24年 5 月	(株)大八屋を株式取得により子会社化 (平成24年 8 月に商号を変更し、(株)ピエトロフレッシュサプライ (現・連結子会社) となる)
平成25年 2 月	食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得
平成25年 7 月	PIETRO SINGAPORE PTE. LTD. (現・連結子会社) をシンガポールに設立
	平成27年 3 月31日現在47店舗 (直営店26店舗、F C 店21店舗)

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及びその他の関係会社1社で構成されており、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営を主要な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、その他の関係会社とは、下記のセグメントのうち、食品事業との間で問屋を経由して原材料の購入を行うとともに、その他の事業において建物の賃貸を行っております。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1）食品事業

当社、ANGELO PIETRO, INC.（連結子会社：米国ハワイ州）及びPIETRO SINGAPORE PTE. LTD.（連結子会社：シンガポール）は、食品事業としてドレッシング・ソース類の製造販売を行っております。

また、㈱ピエトロソリューションズ（連結子会社：福岡市中央区）は原材料の購買業務を、㈱ピエトロフレッシュサプライ（連結子会社：福岡県古賀市）は野菜の仕入・卸販売とカット野菜の販売を行っております。

当社の主力製品であるピエトロドレッシングは、生の素材を生かす製法による非加熱処理の生タイプドレッシングで、独特のまろやかな醤油味の和風風味と手作りの高級感を特徴としております。また、顧客の食生活の多様化や健康志向に対応するため、ライトタイプ、グリーン、ノンオイル等の各種ドレッシングや、スパドレ、パスタソース、ガーリックオイル等の各種ソースを製造販売しております。

ピエトロドレッシングをはじめ当社製品は、厳選した新鮮な原料を使用し、創業当初から変わらない小ロット仕込で美味しさを維持し、また、鮮度保持のため原材料の仕込から出荷までの時間を短くしており、常に「美味しいもの作り」へのこだわりを継続しております。

販売先といたしましては、問屋（帳合先）を経由して全国の量販店、スーパーマーケットへの供給が全体の80.4%を占めており、他に百貨店、高級食料品店等でも販売いたしております。

食品事業の主な製品の特徴については以下のとおりであります。

製品名		特徴
ドレッシング	ビエトロドレッシング 和風しょうゆ	当社の主力商品です。厳選した国産たまねぎをカットして酢を加え搾り、その搾り汁に醤油、ピメント、オリーブ、サラダ油、香辛料などを加えて製造した生タイプのマイルドな和風しょうゆ味ドレッシング。1980年創業『洋麺屋ビエトロ』で生まれたロングセラー「ビエトロドレッシング（オレンジキャップ）」を始め、健康志向の高まりに合わせた、油分50%カットの「ライトタイプ」、油分70%カットの「グリーン」があります。
	焙煎香りごま	粗めにすりあげたごまを使用した香り高いごまドレッシングであります。
	クリーミー	マヨネーズとオニオンドレッシングをベースに醤油を加えて製造したマイルドでコクのある製品であります。
	オリーブオイルドレッシング	油分にエキストラバージンオリーブオイルを加えた、ヘルシーで豊かな味わいのドレッシングです。「BOSCO」シリーズ2種類（イタリアン、バルサミコ）と「塩麹オリーブオイル」「麹と黒酢オリーブオイル」「十六穀とオリーブオイル」など計10種類があります。
	生搾りたまねぎドレッシング	国産たまねぎのおいしいところだけを搾って作る『生搾りたまねぎジュース』に粗くすりつぶしたたまねぎを加えたドレッシングです。「生搾りたまねぎオリーブオイル」「生搾りたまねぎフレンチ」「生搾りたまねぎと塩」「生搾りたまねぎとごま醤油」の4種類があります。
	ノンオイル	それぞれに特徴のある素材を使った、油分ゼロでもコクのあるノンオイルドレッシングです。サラダだけでなくメインディッシュ等にも使えるよう汎用性を高め、「バルサミコしょうゆ」「かんきつ風味」「梅しそ」の3種類があります。
	プレミアムKUN I ドレッシング	限定百貨店でのみ販売する、ビエトロの創業社長 村田邦彦が手作りするこだわりのドレッシングです。塩分控え目やカロリー抑え目など健康を気遣う方に配慮しました。「手搾りたまねぎ」「能古島レモンとたまねぎ」の2種類があります。
ソース	ゆでたパスタにまぜるだけ スパドレ	茹でたパスタにまぜるだけで味付けができる製品で、「ごま醤油ガーリック」「ペペロンチーノ」「ジェノベーゼ」「たらこマヨネーズ」「実だくさんトマト」「きのこクリーム」「魚介サフラン」「海老クリーム」の8種類があります。
	ガーリックオイル	オイルでじっくりと揚げたガーリックチップをたっぷり使用しているため、味・風味が良く辛味がきいており、いろいろな料理に利用できます。
	激辛辛味ソース	香りの強い『生唐辛子』で作った唐辛子ソースに、昆布茶と本みりんで旨味とコクを加えた和洋中と幅広くご使用いただける辛味調味料です。
	とんかつ・野菜炒め 中濃ソース	厳選したたまねぎをはじめ、りんご・トマト・にんじん・セロリを加え、野菜の甘味たっぷりに仕上げました。
	辛ごまソース	唐辛子の辛味とごまの旨味が決め手の料理ソースで、旨味のある辛さが料理を引き立てます。
レトルト	パスタソース	「なすとひき肉」「うにクリーム」「蟹のペペロンチーノ」「海老とトマトのクリーム仕立て」など計8種類があり、パスタ料理を家庭で手軽に楽しむことができます。また、通信販売限定商品として、原材料の産地や旬、調理法にこだわった『ビエトロファーマーズ』シリーズのパスタソース10種類があります。
その他	ビエトロヨーグルト	酪農家指定の良質な生乳を原料に使い、じっくりと発酵させたヨーグルトであります。「飲むタイプ」（オリゴ糖入り）と「食べるタイプ」（無糖・オリゴ糖入り）があります。また、このヨーグルトをベースに作るヘルシーなデザート「フローズンヨーグルト」には、「さわやかプレーン」「まろやかストロベリー」など計4種類があります。
	ビエトロミルクジャム	濃厚な生乳の風味とやさしい甘さのなめらかなキャラメルのようなミルクジャムです。ヨーグルトと同じ酪農家指定の良質な生乳に、グラニュー糖と生クリームを加え4時間じっくり煮詰めて作ります。
	スープ	フリーズドライタイプのスープで、「牛バラと野菜のスープ」「ミネストローネトマト」「コーンチャウダー」など計5種類があり、お湯を注ぐだけで手軽に食することができます。また、通信販売限定商品として、原材料の産地や旬、調理法にこだわった『ビエトロファーマーズ』シリーズのスープ13種類があります。
	ビエトロオニオンティー	ドレッシング製造時に出るたまねぎの皮を洗浄して刻み、各種ハーブとブレンドしたお茶です。たまねぎの皮に含まれる成分ケルセチンには、アンチエイジングやデトックス等の効果があるといわれています。「ビューティ」「リラックス」「ウォーミング」の3種類があります。
	ビエトロスパゲティ	イタリアのパスタメーカーとともに当社のレシピをベースに研究を重ね、作り上げたオリジナルスパゲティであり歯ごたえの良さと茹でた後の香ばしさが特徴であります。
	冷凍シリーズ (ピザ・パスタ等)	シェフ特製のレストラン仕込みのドリア、素材とソースにこだわったオリジナルピザなど、いつもの食卓がレストランに早変わりするシリーズであります。またPIETRO kenkou（健康）シリーズとして、カロリーや塩分控えめでもビエトロの味を楽しめる冷凍パスタ5種があります。
	国産たまねぎの フライドオニオン	ビエトロドレッシングと同じ国産たまねぎを100%使い、自社工場ですっきり丁寧に仕上げています。着色料、香料、化学調味料不使用。かけるだけ、まぜるだけの万能具材です。

(2) レストラン事業

当社は、レストラン事業としてパスタ専門店を経営しており、直営店を福岡近郊及び首都圏に展開し、またF C店を国内に展開しております。

また、ANGELO PIETRO, INC. (連結子会社：米国ハワイ州) は、米国ハワイ州にパスタ料理の直営店を1店舗展開しております。

当社のレストランは、料理のアツアツ感でお客様に美味しいパスタ料理を提供しております。日本人の食の原点はご飯と味噌汁という視点からパスタのコンビネーションを考えて、高菜、納豆、たらこ等の和風素材を取り入れた創業以来のメニューを基に、常に新しいオリジナリティを持たせたメニューの開発を継続しております。

また、テイクアウトを主体とするファストフードタイプの業態及びお持ち帰り用パスタ、パンなどバラエティ豊かなメニューを提供するピエトロデリを展開しております。

なお、店舗数の増減明細は次のとおりであります。

単位：店舗

	前期末	増加	減少	当期末
直営店	25 (1)	3 (-)	2 (-)	26 (1)
F C店	23 (-)	- (-)	2 (-)	21 (-)
合計	48 (1)	3 (-)	4 (-)	47 (1)

(注) () 内は、海外の店舗数で内書であります。

(主なメニュー)

レストラン メニュー	スパゲティ	オリジナル スパゲティ	(トマト、クリーム、しょうゆ、ペペロンチーノの4種ソースが選べるスパゲティ) ベーコンとほうれん草、ソーセージとツナ、海老とマッシュルーム、あさりとベーコン (和の素材の風味を楽しめるスパゲティ) たらこ、納豆、高菜、ひき肉
		スペシャル パスタ	サラダスパゲティ、うにと海老の濃厚クリームソース、絶望スパゲティ、なすとひき肉の辛味スパゲティ
		プレミアム スープ生パ スタ	たっぷりトマトのポモドーロ、激辛坦々、博多明太子クリーム
		YASAI Menu (野菜メニ ュー)	(創業35周年メニュー) 野菜のお花畑、グリーンパスタ (他 計6種類)
	ドリア		なすのミートソースドリア、チキンと半熟たまごのドリア
	ピザ		ミニピザ (「ソーセージとベーコンのトマトソース」他 計6種類)、ゼッポリーネ (「博多めんたいマヨネーズ」他 計3種類)、レギュラーサイズピザ (「葱とひき肉」他 計7種類)
	サラダ		ピエトロサラダ、揚げなすとミートソースのサラダ、ヒレカツとリーフ野菜のサラダ
ファストフ ード、デリ	パスタメニ ュー	サラダパス タ	(冷製のパスタ) ミオミオサラダパスタ、ピリ辛ひき肉とさくさくポテトのサラダパスタ
		ホットパス タ	高菜とひき肉のスパゲティ、たらこほうれん草のクリームソース
	食べるスープ		蒸し鶏ととろふわたまごの生姜スープ、牛すじとキムチの韓国風スープ
	ブレッド		アップルパイ、リングパンサンドチキン南蛮、白いクリームチーズ
	スープ		赤い野菜のチャウダー、ヴィシソワーズ

(注) 上記のほか、店舗毎、季節毎に特別メニューを用意しております。

※1 連結子会社
※2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

(1) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	被所有 20.0	役員の兼任 1名 当社建物を賃貸しております。 当社製品を販売しております。 同社の商品を仕入れております。 資本業務提携契約を締結しております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(株)ピエトロソリューションズ※	福岡市中央区	30,000千円	食品事業	100.0	役員の兼任 4名 当社が原材料を購入しております。
(株)ピエトロフレッシュサプライ	福岡県古賀市	20,000千円	食品事業	100.0	役員の兼任 3名 当社が原材料を購入しております。
ANGELO PIETRO, INC.	米国ハワイ州 ホノルル市	400千米ドル	レストラン事業 食品事業	91.5	役員の兼任 3名 当社とレストラン運営に関するライセンス契約を締結しております。 また、当社と製品の製造販売に関する業務指導契約を締結しております。
PIETRO SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	250千星ドル	食品事業	100.0	役員の兼任 2名 当社と製品の製造販売に関する業務指導契約を締結しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 ※は特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
食品事業	118	(81)
レストラン事業	36	(262)
その他（本社ビル等の賃貸）事業	－	(－)
全社（共通）	37	(7)
合計	191	(350)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であり、外書であります。
 3 その他（本社ビル等の賃貸）事業は、人事・総務部（全社）で兼務しております。
 4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
181 (327)	35歳10ヶ月	8年10ヶ月	4,283

セグメントの名称	従業員数（人）	
食品事業	110	(74)
レストラン事業	34	(246)
その他（本社ビル等の賃貸）事業	－	(－)
全社（共通）	37	(7)
合計	181	(327)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であり、外書であります。
 3 その他（本社ビル等の賃貸）事業は、人事・総務部（全社）で兼務しております。
 4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境が改善傾向にあるものの、個人消費の回復力は弱く、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

食品業界及び外食業界におきましても、消費増税により消費者の節約志向が高まるとともに、円安により仕入コストが上昇するなど、厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、「おいしさと健康」にこだわった付加価値の高い商品やサービスのご提供をととして、ブランド価値向上に努めてまいりました。

また、当社は、平成27年12月に創業35周年を迎えることから、全社的な取り組みとして、「食育イベント」などの記念事業を平成26年12月から実施しております。

当連結会計年度の売上高は、食品事業は増収となりましたが、レストラン事業が減収となったことから、95億54百万円（前期比0.5%減）となりました。

利益面につきましては、食品事業の売上増及び製造原価の低減により、営業利益は5億99百万円（前期比10.0%増）、経常利益は5億93百万円（前期比11.5%増）、当期純利益は2億96百万円（前期比24.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、「通信販売事業」については「食品事業」のセグメントに含めることにいたしました。以下の前期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

① 食品事業

「野菜嫌いをなおそう」をテーマに、テレビCMと連動した店頭キャンペーンを実施するなど、商品価値をお客様に伝える、きめ細かな営業活動を展開してまいりました。

商品別では、主力のオレンジキャップが順調な売り上げを示すとともに、カロリーを抑えたグリーンが大きく伸長しました。また、ヘルシーで豊かな味わいの「オリーブオイル・ドレッシング・シリーズ」と、玉ねぎのおいしさをさらに加えた「生搾りドレッシング・シリーズ」の定着化を図ってまいりました。そのほか、料理の簡便化傾向が強まる中、レトルトタイプのパスタソースも好調に推移しました。さらに、ドレッシングとスパドレの新商品を投入し、売り場拡大を図っております。

通信販売限定商品につきましては、健康への意識の高いお客様へ向けて、低カロリーで塩分を抑えた「PIETRO Kenkou」シリーズを新たに開発し、パスタ5品を発売いたしました。

以上の結果、売上高は68億45百万円（前期比1.7%増）、セグメント利益は22億24百万円（前期比8.2%増）となりました。

＜平成26年度 新商品＞

	商 品 名
平成26年 9 月	・ドレッシング「麴と黒酢オリーブオイル」 ・ゆでたパスタにまぜるだけスパドレ「海老クリーム」
平成27年 3 月	・ドレッシング「十六穀とオリーブオイル」 ・国産たまねぎのフライドオニオン

＜平成26年度 通信販売限定新商品＞

	商 品 名
平成26年 4 月	・パスタソース「4種のチーズの本格カルボナーラ」
平成26年 6 月	・パスタソース「ピエトロ風ナポリタン デミグラスソース仕立て」 ・村田厨房直送便「6月便り」 ・PIETRO Kenkouシリーズ 冷凍パスタ（3種） 「牛もも肉の本格ボロネーゼ」 「サーモンの濃厚カルボナーラ」 「トリュフが薫る贅沢ペペロンチーノ」
平成26年 7 月	・スープ「国産たまねぎの冷製ホワイトポタージュ」
平成26年 9 月	・村田直送便「9月便り」 ・ピエトロオリジナルオリーブオイル
平成26年11月	・PIETRO Kenkouシリーズ 冷凍パスタ（2種） 「4種きのこ葱の和風しょうゆ」 「ういの絶品クリームソース」
平成27年 1 月	・村田厨房直送便「1月便り」
平成27年 2 月	・スープ「紅いもと生姜のスープ」

② レストラン事業

グランドメニューにつきましては、平成26年12月に全面改定を行い、メニューの充実を図りました。特に、健康志向のお客様に向けた「YASAI（野菜）」メニューを充実させて、野菜の味わい、香り、食感、彩りを楽しんでいただけるヘルシーメニューとしてご提供しております。

また、季節のメニューとして、「冷製パスタフェア」や「カルボナーラフェア」などを実施し、ご好評をいただいております。

店舗展開につきましては、平成26年4月に「筑紫通り店」をオープン、同年5月に「ソラリア店」をリニューアルオープン、平成27年3月には「ミオミオ京セラドーム店」をオープンするなど、立地に応じた魅力ある店舗づくりを行ってまいりました。

また、平成26年9月には、プレミアムドレッシングなど、新たに開発した高付加価値商品を取り扱う新業態「PIETRO DRESSING 岩田屋店」を、百貨店の食料品フロアにオープンいたしました。

以上の結果、サービスの向上を図ってまいりましたが、店舗数の減少などにより、売上高は25億61百万円（前期比5.8%減）、セグメント損失は95百万円（前期は39百万円のセグメント損失）となりました。

<平成26年度 レストランメニュー>

	メニュー名
平成26年4月	春のごちそうフェア
平成26年4月～8月	冷製パスタフェア
平成26年9月～11月	秋のカルボナーラフェア
平成26年12月	グランドメニュー改定、クリスマスセット
平成27年1月～2月	あつあつフェア
平成27年3月	春のごちそうフェア

<平成26年度 PIETRO DRESSING 岩田屋店 新商品>

	メニュー名
平成26年9月	・プレミアム KUNI ドレッシング（2種） 「手搾りたまねぎ」「能古島レモンとたまねぎ」 ・洋風だし（2種） 「チキン」「ロブスター」 ・食べるたまねぎ（2種） 「オリーブ」「レモン」 ・あめ色たまねぎ ソテードオニオン ・フライドオニオン ・からあげベース（3種） 「生姜&しょうゆ」「豆板醤&唐辛子」「レモン&ハーブ」

③ その他事業

その他（本社ビル等の賃貸）事業につきましては、売上高は1億48百万円（前期比3.0%減）、セグメント利益は71百万円（前期比9.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加し、10億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、食品事業において主力ドレッシングやパスタ関連商品の販売が好調だったことなどにより、前年同期に比べ2億71百万円増加し、6億37百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険の解約による収入があったこと等により、前年同期に比べ16百万円支出が減少し、2億8百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により2億79百万円の支出となり、前年同期に比べ74百万円の支出増となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産品目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		数量 (k1)	前期比 (%)
食品事業	ピエトロドレッシング	3,579	105.5
	ピエトロドレッシング グリーン	1,234	110.9
	ピエトロドレッシング ライトタイプ	318	97.8
	その他	896	85.4
	小計	6,029	102.5
レストラン事業	業務用（食材）ドレッシング等	293	87.1
合計		6,322	101.7

(注) 数量は生産容量によっております。

(2) 収容実績

レストラン事業（国内）

セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
		店舗数	来店客数 (千人)	前期比 (%)
レストラン事業	千葉県	1	77	86.5
	埼玉県	—	31	50.8
	東京都	6	388	100.1
	神奈川県	2	144	100.9
	大阪府	4	270	92.6
	鳥取県	1	40	97.2
	島根県	1	42	97.3
	福岡県	22	1,626	98.5
	佐賀県	2	137	97.8
	長崎県	4	263	94.9
	熊本県	1	81	73.6
	大分県	1	49	98.4
	鹿児島県	1	99	71.9
	合計	46	3,255	94.9

(注) 店舗数は、平成27年3月31日現在であります。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

a 品目別販売実績

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	前期比 (%)
食品事業	ピエトロドレッシング	3,670,281	105.2
	ピエトロドレッシング グリーン	1,294,588	111.6
	ピエトロドレッシング ライトタイプ	338,602	97.4
	その他	1,541,553	89.0
	小計	6,845,024	101.7
レストラン事業	直営店	2,115,484	95.7
	F C店への食材供給等	445,604	87.8
	小計	2,561,089	94.2
その他事業 (本社ビル等の賃貸)		148,095	97.0
合計		9,554,209	99.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
加藤産業株式会社	908,880	9.5	1,143,983	12.0

b 食品事業の地域別販売実績

セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	前期比 (%)
食品事業	北海道・東北	281,439	91.2
	関東・甲信	2,673,376	103.0
	北陸・東海	420,288	113.3
	近畿	1,031,525	101.4
	中国・四国	706,702	105.5
	九州・沖縄	1,671,593	98.1
	国内 計	6,784,925	101.8
	米国等	60,099	93.1
	合計	6,845,024	101.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c レストラン事業の地域別販売実績

セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	前期比 (%)
レストラン事業	千葉県	90,936	85.0
	埼玉県	37,288	49.4
	東京都	440,193	93.0
	神奈川県	184,393	100.7
	大阪府	59,877	88.4
	鳥取県	13,603	97.8
	島根県	19,639	90.4
	福岡県	1,347,547	101.0
	佐賀県	111,531	93.4
	長崎県	71,767	92.8
	熊本県	32,479	75.2
	大分県	18,737	83.4
	鹿児島県	42,973	71.2
	国内 計	2,470,970	95.1
	米国	90,119	76.3
	海外 計	90,119	76.3
	合計	2,561,089	94.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績は、当社グループ直営店の売上高と当社からF C契約先への売上高を合計したものであります。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、景気の回復傾向が続くとともに、消費者のマインドも徐々に改善していくものと思われます。一方で、消費者の食に対する安全志向および健康志向が年々高まってきております。

このような状況のもと、当社グループは、さらなる経営基盤の強化を行い、これに対処してまいります。

経営組織につきましては、平成27年4月に、食品事業の営業力強化を図るため、「食品事業本部」を新設し、そのもとに、食品東日本営業部、食品西日本営業部および営業開発部を設置いたしました。また、お客様へのサービス向上を目的として、「お客様本部」を新設いたしました。

各事業部門における取り組みは、次のとおりであります。

食品事業におきましては、ブランド戦略を継続するとともに、新体制のもと提案型の営業を強化し、ピエトロ流の営業をさらに確立してまいります。通信販売部門におきましては、素材と製法にこだわった手作り感あふれる商品をご提供してまいります。

レストラン事業におきましては、昨年、新しいメニューとして「YASAI（野菜）」シリーズを導入いたしました。これからも美容と健康を意識した新しいスタイルのサービスをご提供してまいります。

製造部門におきましては、「安全・安心」を第一に、さらに美味しい商品づくりを行ってまいります。

創業35周年の記念事業につきましては、創業時の原点に立ち返り、「お客様への感謝」の意味を込めて、本年12月まで全国の主要都市でイベントを実施してまいります。

以上、当社グループを挙げて、業績の向上に邁進する所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品事業について

① 主力製品への依存について

食品事業については、非加熱処理による生タイプドレッシングのカテゴリーを築いてきた「ピエトロドレッシング」への依存度が高く、当連結会計年度におけるセグメント内売上高の53.6%を占めております。その製造方法については特許権を保有していないため、競合先の参入の可能性があります。類似商品の販売や低価格商品の販売が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 天候の影響について

主力製品のドレッシングは、主にご家庭での生野菜の「サラダ」にかけてご利用いただいておりますが、猛暑・台風・厳冬などの天候要因により、野菜の品薄・高騰が起こった場合消費が減退し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料仕入価格の変動について

当社の製品の原材料の一部には、原油価格・為替相場・穀物相場の影響を受けるものがあります。原材料は、当社製品の製造コストの重要部分を占めており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産拠点が集中していることについて

当社の製品及びレストランで使用している業務用ドレッシング等は、古賀工場（福岡県古賀市）で主に生産しており、火災及び天災等の事故により当工場の操業が停止した場合、工場の復旧、あるいは代替的な生産拠点を探し、生産ラインを構築するまでの相当期間、生産供給能力が止まってしまう可能性があります。

火災及び一部の天災等に備え、利益保険等を付保しておりますが、その被害の全てが保険により補償されるわけではありません。代替生産拠点の構築が予定どおり進まない場合、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) レストラン事業について

① 市場環境について

レストラン事業では、パスタ専門店及びファストフード店の直営店及びF C店での店舗展開を行っておりますが、成熟市場の中での競争の激化が進んでおり、当社グループにおいてもその影響を受けております。

② 食材仕入価格の変動について

当社グループのレストランの主要な食材であるパスタは、イタリア産のため、為替相場・穀物相場の影響を受けており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店政策について

今後も成長力維持のための新規業態も含めた出店を考えておりますが、希望する立地条件に適した良好な場所への適時の出店が常に行えるという保証はなく、経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の土地建物のほとんどを賃借しており、これらの賃借料については、賃借期間中固定額を支払う契約と入居店舗の売上により変動するものがあります。なお、これら物件の賃借期間はまちまちであり、当社グループの事情で自由に契約更新や解約ができないものがあります。

また、不動産賃貸借契約の開始に当たり、賃貸人に対して預託金を差し入れており、倒産その他賃貸人に生じた事由により預託金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

⑤ 店舗設備固定資産の減損について

店舗立地環境の変化等により不採算となり、収益改善の見通しが困難となった場合、固定資産減損損失が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」等の法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合は、法的規制に対応するための追加費用が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 資本業務提携契約

当社は、日清オイリオグループ株式会社との間で資本業務提携契約を締結しており、その内容は次のとおりであります。

契約締結日	契約締結先	内容	業務提携の内容
平成19年9月21日	日清オイリオグループ(株)	資本提携 当社株式の保有 1,120,000株 (被所有割合) 発行済株式総数の 20.02%	・ドレッシング事業における高付加価値商品の共同開発及び相乗的なブランド価値の向上 ・両社の技術交流による商品開発力及び技術開発力の強化 ・両社の協働による販売活動及びマーケティング活動の強化 ・両社の優位性を活かした製造コスト及び物流コストの低減

(2) F C 契約

当社は、レストラン事業の展開を図るため、フランチャイジーとの間でF C 契約を締結しており、その主な内容等は次のとおりであります。

国内F C（レストラン事業）

契約内容	フランチャイジーに対し、当社が開発したレストラン運営のための独自のノウハウや商標等を使用して当社のレシピによるメニュー品目や当社製造のドレッシング類を店舗所在地で販売する権利を与えるとともに、店舗運営に関する指導を行っております。
契約期間	契約締結の日から5年間であり、契約期間満了6ヶ月前までに書面による変更又は解約の申し入れがない場合は、さらに3年間自動的に更新されるものとし、その後も同様であります。
加盟時費用	1店舗につき一定額を契約時及び契約更新時に受領することとなっております。
ロイヤリティ	売上高に対する一定率を毎月受領することとなっております。
契約先	契約先は10社、21店舗であります。（平成27年3月31日現在）

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、創業以来、パスタレストランとドレッシングを始めとする食品の製造販売を事業の柱としております。研究開発は一貫して『美味しいもの作り』と『楽しい食べ方の提案』の訴求をテーマとし、主として開発担当者9名を中心に、各事業のスタッフを含めた体制で食品事業向けの新製品開発とレストラン事業向けの新メニュー開発に中長期的な取り組みを行っております。

当連結会計年度におけるセグメントの研究開発活動は次のとおりであります。なお、研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額55百万円は各セグメントに配分できない全社的な研究費用であります。

(1) 食品事業

食品事業では、お客様の健康志向に応えるよう、健康食材を使った高品質商品の開発に継続的に取り組み、流通商品として新製品のドレッシング2種類を開発、また、時短メニューのニーズに応える簡便性の高いボトル入りパスタソース（スパドレ）1種類と、家庭の料理にかけるだけ・まぜるだけでおいしさがアップするたまねぎ加工品（フライドオニオン）1種類を開発いたしました。

平成26年度の流通向けドレッシング新商品として、健康食材として一般の認識が高まってきたオリーブオイルを使ったオリーブオイルドレッシングシリーズに2種類を加え、同シリーズを全10種類の品揃えといたしました。発酵食品ブームが定着し、定番調味料となった『麹』と、抗酸化作用などが注目され、飲用の商品も多数市場に登場している『黒酢』を、エキストラバージンオリーブオイルと組み合わせた「麹と黒酢オリーブオイル」（平成26年9月発売）、健康意識の高い層が食生活に取り入れ始めている雑穀やグラノーラに着目し、国産の16種類の雑穀と、国産たまねぎを組み合わせた「十六穀とオリーブオイル」（平成27年3月発売）の2種類です。

また、平成26年度の流通向けパスタ関連新商品として、フライパン要らずの簡単パスタソースでありながら、レストラン発祥ブランドならではの自家製ロブスターヘッドソースを使った本格的な味わいの「ゆでたパスタにまぜるだけスパドレ海老クリーム」を開発いたしました。

さらに、食育活動のテーマに掲げている「野菜嫌いをナオソ。」を意識し、野菜をおいしく楽しく食べていただけるよう、サラダトッピングとして人気が出てきたフライドオニオンを、ピエトロドレッシングの原材料と同じ国産たまねぎを使って「国産たまねぎのフライドオニオン」を開発いたしました。レタスなどのフレッシュサラダをはじめ、ポテトサラダ、スープ、カレーなどのトッピングとしてお使い頂ける万能具材です。

一方、通信販売の新商品として、原材料と調理方法にこだわったプレミアムブランド『PIETROFARMERS』（ピエトロファーマーズ）シリーズ製品を4種類開発いたしました。

パスタソース「4種のチーズの本格カルボナーラ」（平成26年4月発売）、パスタソース「ピエトロ風ナポリタン デミグラスソース仕立て」（平成26年6月発売）、夏季限定販売の冷製スープ「国産たまねぎの冷製ホワイトポタージュ」（平成26年7月発売）、数量限定販売のスープ「紅いもと生姜のスープ」（平成27年2月発売）の、パスタソース2種、スープ2種を開発いたしました。

また、新シリーズとして健康性とおいしさの両立をテーマに開発を進めている『PIETRO Kenkou（健康）』シリーズの第1弾商品「冷凍パスタ」を商品化。低カロリーと減塩を実現しながら、おいしさや具材にこだわった冷凍パスタ「牛もも肉の本格ボロネーゼ」、「サーモンの濃厚カルボナーラ」、「トリュフが薫る贅沢ペペロンチーノ」を3種類発売しました。（以上3種 平成26年6月発売）。平成26年11月には同シリーズ冷凍パスタに「4種きのことう葱の和風しょうゆ」、「うにの絶品クリームソース」の2種類を開発・発売し、冷凍パスタのラインアップを5種類にいたしました。

さらに、良質のオリーブの名産地、イタリア南部・プーリア州トッレマッジョーレのオリーブを手摘みして搾った「ピエトロオリジナルオリーブオイル」（平成26年9月発売）を自社オリジナル商品として発売いたしました。

なお、通信販売のリピーター顧客に向けて、毎回200セット限定で製造する「村田厨房直送便」を3回分開発。平成26年6月「6月便り」、同年9月「9月便り」、平成27年1月「1月便り」として開発・販売いたしました。

(2) レストラン事業

① パスタレストラン業態

季節ごとの「フェア」として、「冷製パスタフェア」や「カルボナーラフェア」などを実施いたしました。また、平成26年12月に実施したグランドメニューのリニューアルでは、平成27年12月に創業35周年の節目を迎えることを踏まえ、「創業35周年記念メニュー」として、“おいしさと健康を追い続ける”経営基本方針に基づき、“野菜”をテーマにした新メニューカテゴリー「YASAIMenu（野菜メニュー）」を打ち出しました。この新カテゴリーのメニューを含め、スパゲティ11品（うち野菜メニュー：6品）、サラダ3品（すべて野菜メニュー）、ピザ1品を新しく開発いたしました。

「YASAIMenu（野菜メニュー）」では、家庭での調理では手間がかかりそうな、レストランならではの調理に凝ったメニューを提案し、野菜の持つおいしさ、栄養、彩りなどを存分にお楽しみいただける工夫をいたしました。

春季（平成26年3月～4月24日）は「春のごちそうフェア」にて、JA全農ふくれんとのコラボレーションメニュー「博多アスパラガスとサルシッチャのペペロンチーノ」等パスタ2種、デザートとして「たっぷり博多あまおうのワッフルバニラアイス添え」を開発いたしました。

夏季（平成26年4月25日～8月末）は「冷製パスタフェア」にて、「冷製オクラと夏大根の梅しそそばろカップリーニ」等7種を開発いたしました。

秋季（平成26年9月～11月末）は「秋のカルボナーラフェア」にて、「生ハムとアボガドのバジルカルボナーラ」等6種類を開発いたしました。

クリスマス（平成26年12月）には、「ローストチキンとカポナータのラビオリ」等3種のパスタいずれか1品に、前菜、デザート、コーヒーが付くクリスマスセットを開発。続く冬季（平成27年1月5日～2月末）には「あつあつフェア」にて、「魚介の焼きトマトスープパスタフェットチーネ」等3種類を開発いたしました。

平成27年春季（3月1日～4月24日）には、平成26年に続き、JA全農ふくれんとのコラボレーションで「春のごちそうフェア」を実施し、「博多アスパラガスとロマネスコ、サルシッチャのトマトクリームソース」等パスタ3種、デザート「たっぷり博多あまおうボトルトライフル」を開発いたしました。

② ファストフード業態

パスタ専門ファストフードの「ミオミオ」では、おいしさとヘルシーさの両方を備えたサラダパスタや季節メニューの開発を行いました。サラダパスタの新メニューとして、「半熟卵とチーズの濃厚サラダパスタ」等17種類、平成26年4月からは、サラダパスタのこだわりメニュー『大人のサラダパスタ』シリーズを投入し、「イタリア産生ハムと18品目のサラダパスタ～バジル風味～」等7種類を開発いたしました。また、温製メニューとして「食べるスープ牛すじとキムチの韓国風スープ」等3種類を開発いたしました。

また、平成27年3月6日には、大阪・京セラドームに「ピエトロパスタミオミオ京セラドーム店」を開店し、同店限定メニュー「カニマヨ風味とさくさくポテトのサラダパスタ」を開発・販売いたしました。

③ テイクアウトショップ「ピエトロデリ」

本店レストラン併設の天神店と博多1番街店では、テイクアウト商品として焼成パン、「ホワイトチョコフランス」等35種類を開発・商品化いたしました。また平成26年7月には惣菜パン『リングパンサンド』を投入し、「リングパンサンド ごぼうサラダとチキンのてり焼き」等6種類を開発・商品化いたしました。

④ 百貨店テナント「PIETRO DRESSING(ピエトロドレッシング)岩田屋店」

平成26年9月17日に、福岡・天神の百貨店「岩田屋」本店地下2階食料品フロアに、ピエトロのこだわりを極めた商品を販売する新しいスタイルの店舗を出店いたしました。

お客様がいつもの料理に加えるだけで、食卓がグレードアップする調味料など、岩田屋先行販売・限定販売の商品を中心に品揃えております。

店舗限定販売のドレッシングとして、平成27年12月に創業35周年の節目を迎えることを踏まえ、お客様及び長きに亘っての取引先である岩田屋をはじめとする百貨店への感謝を込めて、創業者（現・代表取締役社長 村田邦彦）が手作りする「ピエトロドレッシングKUNIPREMIUM手搾りたまねぎ」「同 能古島レモンとたまねぎ」を開発し、販売しております。なお、この2商品は百貨店の中でも販売店舗を限定し、他に広島1店、東京3店、神奈川1店の百貨店及び、東京の自社アンテナショップのみでの販売となっております。

その他、調理補助調味料として、洋風だし「チキン」「ロブスター」、たまねぎ加工品として「食べるたまねぎオリーブ」等4種、「からあげベース生姜&しょうゆ」等3種を開発し、同店限定で販売しております。

また、岩田屋店限定の惣菜メニューも開発・販売しております。ホットパスタ「蟹と蟹みその本格トマトソースパスタ」等3種、同サラダパスタ「イタリア産生ハムとビーツのサラダパスタ」、また、自社レストランにて創業35周年記念メニューとして“野菜”を主役にしたメニューを打ち出し、ボトル入りのサラダが販売好調であることを受け、同店でも限定商品として平成27年1月から「13品目のビューティボトルサラダ」等2種、さらに“デバ地下”の購買層をターゲットにした季節限定オードブル「クリスマスオードブル」「春野菜のひなまつりオードブル」の2種を開発・商品化いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な方法に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において適用される重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能見込み額について、貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要又は貸倒損失が発生する可能性があります。

② 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、回収可能価額まで減損損失を計上しております。将来、新たに固定資産の収益性が低下した場合、追加の減損損失の計上が必要となる可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収見込み額を計上しております。しかし、繰延税金資産の回収見込み額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩し又は追加計上により利益が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ0.5%減収の95億54百万円となりました。食品事業は主力ドレッシング、健康志向のドレッシングが大きく売上を伸ばしたことなどから1.7%の増収となりました。レストラン事業は、グランドメニューを刷新、高付加価値商品を取り扱う新業態店舗のオープンなどを行いサービスの向上を図りましたが、店舗数の減少により5.8%の減収となりました。またその他（本社ビル等の賃貸）事業は3.0%の減収となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、前連結会計年度に比べ1.1%改善し40.2%となっております。これは生産数量は増加する一方、工場の経費が削減されたことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ0.4%増の51億15百万円となりました。これはレストラン店舗の新規オープンなどにより、地代家賃や減価償却費等が増加したことによるものであります。

③ 営業利益

売上高は微減でありましたが、製造原価の低減などにより、営業利益は前連結会計年度に比べ10.0%増の5億99百万円となりました。

④ 経常利益

営業利益の増加により、経常利益は前連結会計年度に比べ11.5%増の5億93百万円となりました。

⑤ 特別損益

前連結会計年度は73百万円の損失（純額）でありましたが、当連結会計年度は、保険解約返戻金等46百万円の利益と、減損損失等46百万円の損失となりました。

⑥ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ24.1%増の2億96百万円の利益計上となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億10百万円増加し、77億50百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億33百万円、売掛金が1億27百万円増加する一方、投資その他の資産が1億27百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債及び純資産

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し41億46百万円となりました。これは主に買掛金が74百万円、未払金が46百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加し36億4百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億6百万円及び当期純利益2億96百万円の計上によるものであります。

③ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、食品事業において主力ドレッシングやパスタ関連商品の販売が好調だったことなどにより前年同期に比べ2億71百万円増加し、6億37百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険の解約による収入があったこと等により前年同期に比べ16百万円支出が減少し、2億8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により2億79百万円の支出となり、前年同期に比べ74百万円の支出増となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の残高は前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加し、10億96百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資総額は2億25百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）となりました。そのうち主要なものは、レストラン店舗の新規出店及び設備の更新によるものであります。

セグメントごとの主要な設備投資は、次のとおりであります。

（食品事業）

食品事業の投資総額は47百万円となりました。そのうち主要なものは工場設備の更新によるものであります。

（レストラン事業）

レストラン事業の投資総額は1億54百万円となりました。そのうち主要なものは店舗の新規出店によるものであります。

（その他事業）

その他事業の主要な投資はありません。

（全社）

上記事業以外の投資総額は23百万円となりました。そのうち主要なものは本社設備の更新によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	リース資 産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)						
古賀第一工場 (福岡県古賀市)	製造設備 (食品事業)	3,540.5	77,923	92,989	45,809	2,725	40,887	260,334	40 (52)
古賀第二工場 (福岡県古賀市)	製造設備 (食品事業)	2,146.0	93,630	53,013	1,500	793	—	148,938	8 (8)
東京営業所等 (東京都千代田区)	営業所 (食品事業)	—	—	4,017	—	646	—	4,664	23 (5)
福岡営業所等 (福岡市中央区)	営業所 (食品事業)	—	—	—	—	330	—	330	26 (1)
店舗 (東京都千代田区)	アンテナショップ (食品事業)	—	—	5,287	—	3,094	—	8,382	1 (6)
その他	営業所等 (食品事業)	—	—	—	—	583	3,057	3,640	12 (2)
小計		5,686.5	171,554	155,308	47,309	8,174	43,944	426,291	110 (74)
店舗 (九州地区)	レストラン (レストラン事業)	98.6 (4,537.7)	125,346	268,969	—	38,650	—	432,967	19 (152)
店舗 (関東地区)	レストラン (レストラン事業)	— (5,948.1)	—	35,329	—	10,371	3,022	48,724	8 (93)
レストラン本部 (九州地区)	本部 (レストラン事業)	—	—	—	—	1,335	517	1,852	7 (1)
小計		98.6 (10,485.8)	125,346	304,299	—	50,357	3,540	483,544	34 (246)
本社ビル等 (福岡市中央区)	本社等 (その他の事業)	1,159.9	1,218,941	647,685	—	238	13,613	1,880,479	—
小計		1,159.9	1,218,941	647,685	—	238	13,613	1,880,479	—
本社 (福岡市中央区)	本社設備 (全社)	353.2	449,160	261,091	23,761	3,456	43,279	780,749	37 (7)
小計		353.2	449,160	261,091	23,761	3,456	43,279	780,749	37 (7)
合計		7,298.2 (10,485.8)	1,965,002	1,368,384	71,071	62,228	104,378	3,571,065	181 (327)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資 本合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
㈱ピエトロソリ ューションズ	本社 (福岡市中央区)	本社 (食品事業)	—	—	—	—	—	—	—	3 (—)
㈱ピエトロフレ ッシュサプライ	本社 (福岡県古賀市)	本社 (食品事業)	3,172	41,200	20,871	0	392	—	62,464	4 (7)

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。
 なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 土地の()は、賃借物件の面積であり、外書であります。
 3 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

(主な賃借設備)

(提出会社)

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	年間賃借料 (千円)
店舗 (九州地区及び関東地区)	レストラン事業	レストラン	347,214

(在外子会社)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	年間賃借料 (US\$)
ANGELO PIETRO, INC.	店舗 (米国ハワイ州)	レストラン事業	レストラン	129,547.64

(主なリース設備)

(提出会社)

名称	セグメント	台数	リース期間	支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ヨーグルト製造設備	食品事業	一式	9年	4,202	—
その他	—	—	—	284	—
計	—	—	—	4,486	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5 平成27年3月31日現在における直営店の設置状況は、次のとおりであります。

提出会社 (25店舗)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
ピエトロソラリアプラザ店	平成元年3月	福岡市中央区天神二丁目	52	2 (11)
ピエトロ・コルティムズ店	平成元年4月	福岡市中央区天神一丁目	136	2 (13)
ピエトロキャナルシティ店	平成8年4月	福岡市博多区住吉一丁目	62	1 (10)
ピエトロ・バルコーネ長尾店	平成10年12月	福岡市城南区長尾三丁目	140	2 (13)
ピエトロ粕屋店	平成13年4月	福岡県糟屋郡志免町	74	— (7)
ピエトロセントラーレ店	平成13年12月	福岡市中央区天神三丁目	80	2 (13)
ピエトロ次郎丸店	平成15年10月	福岡市早良区次郎丸四丁目	134	1 (13)
ピエトロ イオンモール福岡店	平成16年6月	福岡県糟屋郡粕屋町	68	2 (14)
ピエトロミオミオ ヤフオク!ドーム店	平成17年7月	福岡市中央区地行浜二丁目	(デイクアウト)	1 (6)
ピエトロ イオンモール筑紫野店	平成20年12月	福岡県筑紫野市立明寺	90	1 (13)
ピエトロ 鳥栖プレミアムアウトレット店	平成20年12月	佐賀県鳥栖市弥生が丘	84	1 (9)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
ピエトロ デリ天神店	平成21年 5 月	福岡市中央区天神三丁目	(テイクアウト)	— (2)
ピエトロ博多 1 番街店	平成23年 3 月	福岡市博多区博多駅中央街	42	2 (13)
ピエトロ筑紫通り店	平成26年 4 月	福岡市博多区博多駅東	50	1 (6)
ピエトロドレッシング岩田屋店	平成26年 9 月	福岡市中央区天神	(テイクアウト)	— (1)
ピエトロミオミオ 京セラドーム店	平成27年 3 月	大阪市西区千代崎三丁目	(テイクアウト)	— (1)
ピエトロ・コルテ幕張店	平成12年11月	千葉県千葉市美浜区ひび野	138	1 (11)
ピエトロ・パルコーネ武蔵野店	平成13年 3 月	東京都武蔵野市関前一丁目	124	1 (12)
ピエトロ・パルコーネ国立店	平成13年10月	東京都国立市富士見台三丁目	124	1 (11)
ピエトロ・コルテ大泉学園店	平成13年12月	東京都練馬区東大泉二丁目	110	1 (9)
ピエトロ・コルテ 海老名ビナウオーク店	平成14年 4 月	神奈川県海老名市中央一丁目	81	1 (11)
ピエトロ・パルコーネ 多摩永山店	平成14年 5 月	東京都多摩市永山三丁目	108	1 (9)
ピエトロ・パルコーネ本郷台店	平成14年11月	神奈川県横浜市栄区小菅ヶ谷	124	1 (11)
ピエトロ錦糸町店	平成18年 4 月	東京都墨田区大平四丁目	100	1 (11)
ピエトロパスタミオミオ 東京ドーム店	平成25年 3 月	東京都文京区後楽 1 丁目	(テイクアウト)	— (2)
合計	—	—	—	26 (232)

(注) 従業員数の () は、臨時従業員の平均雇用人員 (1 日 7.5 時間換算) であり、外書であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成27年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
古賀第一工場 (福岡県古賀市)	製造設備更新 (食品事業)	77,520	—	自己資金	平成27年5月	平成27年10月	生産力増加
古賀第二工場 (福岡県古賀市)	製造設備更新 (食品事業)	30,900	—	自己資金	平成27年5月	平成27年10月	生産力増加
店舗 (福岡地区及び関東地区)	店舗設備更新 (レストラン事業)	54,000	—	自己資金	平成27年4月	平成27年11月	売上増加
本社 (福岡市中央区)	システム更新 (全社)	29,700	—	リース契約	平成27年4月	平成28年3月	業務効率化
合計		192,120	—	—	—	—	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 国内子会社及び在外子会社については、特記すべき事項はありません。

3 上記のほかに「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおり、古賀工場の増築及び改修を行う予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月25日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,591,630	5,591,630	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成14年4月16日 （注）	600,000	5,591,630	191,400	474,400	288,000	516,922

（注） 有償一般募集（ブックビルディング方式）

引受価額 799円

発行価額 638円

資本組入額 319円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	8	46	1	4	14,636	14,703	—
所有株式数（単元）	—	2,615	103	12,501	3	4	40,682	55,908	830
所有株式数の割合（％）	—	4.68	0.18	22.36	0.00	0.01	72.77	100	—

（注）自己株式497株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
村田 邦彦	福岡市南区	1,523	27.24
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,120	20.02
西川 啓子	福岡市西区	374	6.69
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	133	2.37
ピエトロ取引先持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	73	1.31
ピエトロ従業員持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	70	1.25
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	52	0.93
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	50	0.89
株式会社トーヨーフードサービス	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	35	0.62
村田 美沙子	福岡市南区	30	0.53
計	—	3,462	61.88

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,590,400	55,904	—
単元未満株式	普通株式 830	—	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	5,591,630	—	—
総株主の議決権	—	55,904	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	400	—	400	0.01
計	—	400	—	400	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	497	—	497	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の重要な課題の1つと考えております。企業体質の強化と事業の拡充を図りながら業績に対応し、かつ安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成27年3月期の利益配当につきましては、安定配当方針により、期初計画どおり期末の1株当たりの普通配当金を19円と決定しました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開のための資金として有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当につき「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年6月24日 定時株主総会決議	106,231	19

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	908	898	1,045	1,180	1,419
最低（円）	745	817	844	945	1,050

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	1,150	1,230	1,279	1,293	1,350	1,419
最低（円）	1,118	1,136	1,173	1,270	1,271	1,298

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性11名 女性2名（役員のうち女性の比率15.4%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		村田 邦彦	昭和16年7月10日生	昭和55年12月 昭和56年6月 昭和60年7月 平成17年4月 平成22年8月 平成24年5月 平成25年7月	「洋麺屋ピエトロ」創業 株式会社ムラタ代表取締役社長 当社設立 代表取締役社長（現任） 株式会社ピエトロソリューションズ代表取締役社長（現任） ANGELO PIETRO, INC. 代表取締役社長（現任） 株式会社ピエトロフレッシュサ プライ代表取締役社長（現任） PIETRO SINGAPORE PTE. LTD. 代表取締役社長（現任）	(注) 3	15,236
専務取締役	お客様本部長	西川 啓子	昭和23年10月22日生	昭和55年12月 昭和60年7月 平成11年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年3月 平成21年3月 平成22年4月 平成27年4月	「洋麺屋ピエトロ」創業に参画 当社専務取締役 当社専務取締役企画開発部長 当社取締役名誉相談役 株式会社ムラタ 代表取締役社長（現任） 当社取締役執行役員 レストラン事業部長 当社取締役 レストラン事業部担当 当社取締役 お客様満足度向上担当 当社専務取締役 お客様本部長（現任）	(注) 3	3,745
常務取締役	市場開発部長 兼レストラン 事業部管掌 兼製造部管掌	高橋 泰行	昭和39年12月4日生	昭和62年4月 平成11年10月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年3月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年4月 平成26年4月 平成27年4月	全日本空輸株式会社入社 当社入社 社長室長 当社執行役員社長室長 当社取締役執行役員 ビジネス推進室長兼社長室長 当社取締役執行役員社長室長 当社常務取締役執行役員営業企 画部長 当社常務取締役執行役員営業本 部副本部長兼営業企画部長 当社常務取締役執行役員営業本 部副本部長兼営業企画部長兼通 信販売事業部長 当社常務取締役執行役員 営業本部長兼通信販売事業部長 当社常務取締役執行役員 営業本部長 当社常務取締役市場開発部長兼 レストラン事業部管掌兼製造部 管掌（現任）	(注) 3	36
常務取締役	管理本部長	池田 邦雄	昭和29年12月21日生	昭和54年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年3月 平成23年4月 平成27年4月	株式会社福岡銀行入行 当社へ出向 当社社長付企画担当部長 当社執行役員経営企画部長 当社入社 執行役員経営企画部長 当社取締役執行役員 経営企画部長 当社取締役執行役員管理本部長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長 （現任）	(注) 3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	食品事業 本部長	宮川 慎一	昭和31年3月13日生	昭和54年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成27年1月 平成27年4月 平成27年6月	日清精油株式会社入社 (現・日清オイリオグループ株式会社) 当社 取締役 当社 取締役退任 日清物流株式会社 代表取締役社長 当社入社 執行役員経営推進本部部長 執行役員食品事業本部長 常務取締役食品事業本部長 (現任)	(注) 3	72
取締役		上野 光典	昭和22年10月30日生	昭和55年4月 昭和57年4月 平成14年6月	弁護士登録 上野光典法律事務所所長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役		臼杵 昭子	昭和16年11月16日生	昭和39年4月 平成14年6月 平成23年8月	株式会社テレビ西日本入社 当社取締役(現任) 公益財団法人那珂川町教育文化 振興財団「ミリカローデン那珂 川」館長(現任)	(注) 3	10
取締役		藤野 軍次	昭和18年2月11日生	昭和41年6月 平成15年5月 平成16年6月	株式会社サニー入社 有限会社ニュークロップ (現・株式会社ニュークロップ) 代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役		石神 高	昭和31年10月7日生	昭和54年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年6月	丸紅株式会社入社 丸紅米国会社支配人補佐兼 丸紅カナダ会社社長 丸紅フィリピン会社社長兼 丸紅アセアン会社副社長 日清オイリオグループ株式会社 専務執行役員 当社取締役(現任) 日清オイリオグループ株式会社 代表取締役専務執行役員(現 任)	(注) 3	—
取締役		高田 聖大	昭和29年1月5日生	昭和53年4月 平成19年6月 平成24年6月 平成27年6月	株式会社西日本相互銀行入行 (現・株式会社西日本シティ銀 行) 同行取締役 同行取締役専務執行役員 (現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		井上 正人	昭和21年11月18日生	昭和40年3月 平成13年9月 平成19年5月 平成19年6月	株式会社福岡銀行入行 福銀事務サービス株式会社 取締役 当社顧問 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		石田 正史	昭和31年9月3日生	平成5年7月 平成10年5月 平成19年2月 平成19年5月 平成19年9月 平成23年9月 平成26年6月	石田土地家屋調査士事務所 所長（現任） 福岡県土地家屋調査士会西福岡 支部評議委員 石田測量事務所所長（現任） 福岡県公共嘱託登記土地家屋調 査士協会監事 ワイズ・ワン株式会社代表取締 役（現任） 福岡県土地家屋調査士会 政治連盟幹事長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		金成 茂雄	昭和23年8月17日生	平成元年11月 平成15年4月 平成19年5月 平成20年7月 平成22年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 当社ドレッシング事業部 東京支社長 当社執行役員食品事業部 副本部長 当社執行役員営業本部 副本部長 当社営業本部調査役 当社食品事業本部調査役 当社監査役（現任）	(注) 4	74
計							19, 203

- (注) 1 取締役上野光典、臼杵昭子、藤野軍次、石神高及び高田聖大の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役井上正人及び石田正史の各氏は、社外監査役であります。
- 3 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、予め補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
的野 正	昭和10年8月26日生	昭和53年2月 的野興業有限会社代表取締役（現任） 平成7年5月 株式会社シンコー取締役 平成8年7月 株式会社シンコーアシスト代表取締役 平成10年5月 株式会社シンコー常務取締役 平成13年5月 同社専務取締役 平成17年5月 同社監査役 株式会社シンコーアシスト相談役	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

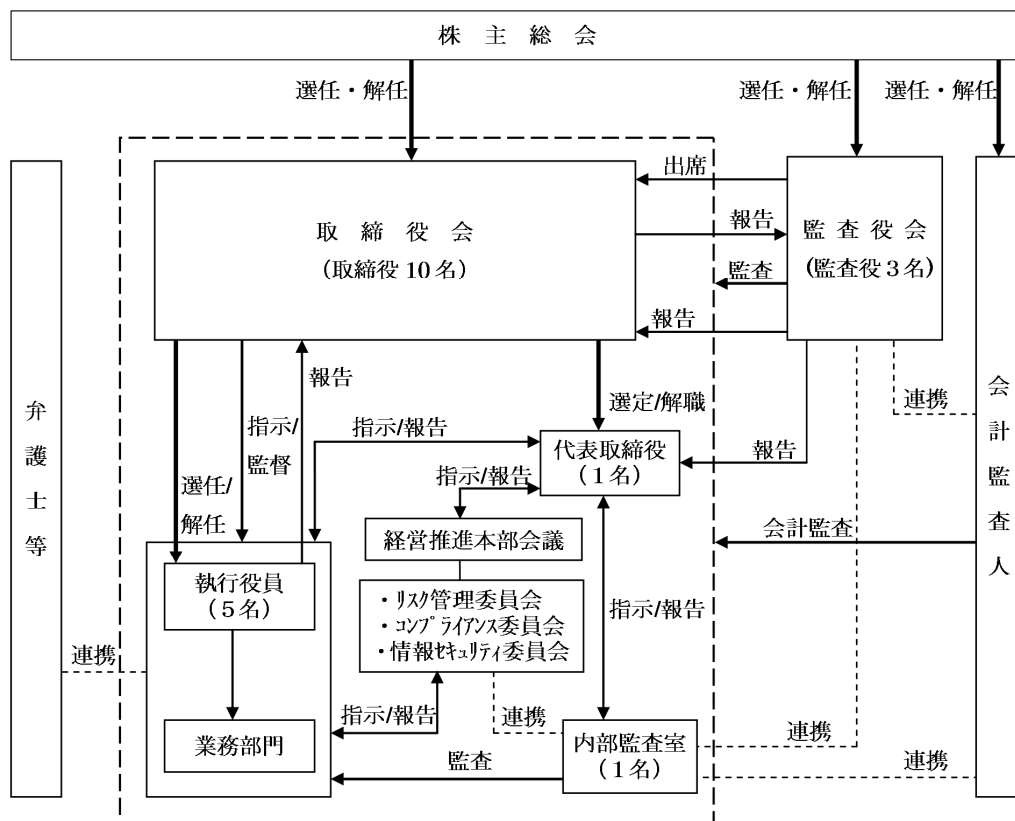
① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日（平成27年6月25日）現在10名の取締役（うち5名は社外取締役）で構成され、重要な決定事項については、原則として月1回開催する定例取締役会において決定するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することで、法令、定款や企業倫理に適合した経営の遂行について協議する仕組みとなっております。

また、当社は監査役（監査役会）を設置し、取締役の職務の執行状況を適宜監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制に関する体制の概要は、下図のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の向上を図るために、株主様をはじめ、お客様並びにお取引先様に信頼される経営を目指すことを目的として、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会・経済環境に対応した迅速な意思決定と健全性の向上を経営上の重要な課題として位置づけ、経営管理体制の整備並びに強化を図ることとしております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。代表取締役社長を委員長とするグループ全体の管理体制を統括する内部統制委員会を設置し、内部統制委員会の指示に基づき、社内規定の整備及び取締役・使用人への教育を実施しております。

これら、グループ全体の内部統制システム及びその運用については、内部監査室が評価し、その結果を代表取締役社長に報告しております。

なお、社外取締役5名は取締役会の活性化・透明性の向上のために選任され、法令遵守、効率的な営業推進及びサービス向上の面から経営の管理体制の強化を図っております。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社では、全社的なリスク管理体制に関する規程として「リスク管理規程」を定めており、当社を取り巻く様々なリスクに対し適切な管理・運営の実現を目指しております。

まず、「食品」を取扱う企業として、本社において危機管理対策演習を実施し、食品事業のみならずレストラン事業においても、不時の災厄に備えた全社体制が図れるようにしております。特に食品製造工場においては、パート社員を含めた全従業員に定期的に衛生教育を実施し、食品を取扱うものとしての自覚を絶えず持ち続けさせる仕組みをとっております。

また、お客様からのご意見を受け付ける窓口として「お客様相談室」を設けており、食品事業とレストラン事業のお客様をはじめ、外部からのご意見等も広く受け付けており、必要と思われるものについては、直ちに関連部門長と代表取締役社長まで報告する仕組みをとっております。

さらにレストラン事業の店舗においては、製造部品質管理課が定期的に店舗を巡回し、店舗内の食材の保管状況をはじめ、衛生面全般をチェックし、お客様に安全なお料理をご提供できるよう、店舗従業員の指導と教育を図っております。

② 内部監査、内部統制担当及び監査役監査並びに会計監査の相互連携

当社では、内部監査担当として内部監査室（室員1名）を設置し、執行役員の業務執行状況を監査し、管理本部や監査役と連携して業務運営の適正化確保に努めております。

また、内部統制担当と内部監査担当は同一であり、内部統制担当は監査役及び会計監査人と都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できる関係にあります。

また、監査役会は3名（うち2名は社外監査役）で構成しており、各監査役は取締役の業務執行について、厳正な監査を行っております。

常勤監査役井上正人氏は、金融機関で長年勤務された経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は竹之内高司、伊藤次男の2氏であり、2氏とも有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、公認会計士試験合格者5名、その他2名であります。

また、監査役は会計監査の都度、定期的に同監査法人から報告を受け、必要に応じて協議を行い、連携して企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名であります。

社外取締役上野光典氏は、弁護士（上野光典法律事務所所長）を兼務しております。当社と当該法律事務所との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役臼杵昭子氏は、公益財団法人那珂川町教育文化振興財団が運営管理する複合施設「ミリカローデン那珂川」の館長を兼務しております。当社と当該財団の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役藤野軍次氏は、株式会社ニュークロップの代表取締役を兼務しております。当社と同社の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役石神高氏は、日清オイリオグループ株式会社の代表取締役専務執行役員を兼務しております。なお、当社と日清オイリオグループ株式会社との間には資本業務提携の関係があり、それぞれが有する経営資源を有効活用し、両社のブランド価値の向上に努めております。

社外取締役高田聖大氏は、株式会社西日本シティ銀行の取締役専務執行役員を兼務しております。当社と同行との間には、金融機関としての取引があります。

当該社外役員においては、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされており、過去の幅広い経験や見識により、当社の内部統制部門への適切な指導・助言等を行い、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

④ 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

氏 名	独立 役員	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由 (独立役員に指定した理由を含む)
上野 光典	○	弁護士（上野光典法律事務所所長） 独立役員に指定しております。	法曹としてご意見をいただき、さらに昨今のコンプライアンス重視の企業姿勢が強く問われる状況において、当社経営に関して社外取締役としての機能を十分に発揮できると判断したため。また同氏は当社と利害関係はなく、高い独立性を有していることから、独立役員に指定しております。
臼杵 昭子	○	公益財団法人那珂川町教育文化振興財団「ミリカローデン那珂川」館長	前職においてマスコミ業界における幅広い知識と経験があり、当社経営に関して社外取締役としての機能を十分に発揮できると判断したため。また同氏は当社と利害関係はなく、高い独立性を有していることから、独立役員に指定しております。
藤野 軍次	○	株式会社ニュークロップ 代表取締役	流通業界で長年勤務した経験から、特に営業部門へのアドバイスやマーケティング、消費者の視点に立ったご意見をいただき、当社経営に関して社外取締役としての機能を十分に発揮できると判断したため。また、当社と同氏ならびに同社とは、特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の恐れのない中立的な立場を保持しておりますので、独立役員に指定しております。
石神 高		日清オイリオグループ株式会社 代表取締役専務執行役員	長年にわたり丸紅株式会社とその関連会社において、食料部門や海外での業務に携わり、豊富な知識と経験があり、当社の営業部門だけでなく、経営全般にわたり有意義なご意見やアドバイスをいただけるものと判断したため。また、当社は同社と資本業務提携をしており、それぞれが有する経営資源を有効活用し、両社のブランド価値の向上に努めております。
高田 聖大		株式会社西日本シティ銀行 取締役専務執行役員	長年、株式会社西日本シティ銀行に勤務され、その経験から今後の当社の経営に有益なご意見をいただけるものと判断したため。
井上 正人	○	独立役員に指定しております。	金融機関で長年勤務した経験から財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の経営全般に対する監督やチェック機能を果たしていただけるものと判断したため。また、同氏は、過去において当社の主要取引先金融機関の関連子会社の業務執行者でありましたが、現在は同社を退職しており、さらに同社と当社との関係については、当社は複数の金融機関と取引を行っており、当社に対する影響度は希薄であります。以上のことから、当社は同氏を一般株主と利益相反のおそれのない中立的な立場を保持していますので、独立役員に指定しております。
石田 正史	○	ワイズ・ワン株式会社 代表取締役	長年にわたり土地家屋調査士の業務に従事する傍ら、土地家屋調査士協会の監事等の業務も務め、さらに会社経営にも携わっており、幅広い知見から経営に対する監視や適切な助言をいただけるものと判断したため。また、同氏は当社と利害関係はなく、高い独立性を有していることから、独立役員に指定しております。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための明確な基準又は方針はないものの、その選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金 当期引当額	
取締役 (社外取締役を除く。)	214,647	142,880	71,767	4
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—
社外役員	24,115	23,615	500	9

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、年額300,000千円以内としております。(使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を除く)

2. 監査役の報酬限度額は、年額30,000千円以内としております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額 (千円)		報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	退職慰労金 当期引当額	
村田 邦彦	代表取締役	提出会社	93,000	66,531	159,531

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬限度額は、それぞれ株主総会で決議されております。その限度額の範囲内で、取締役の報酬につきましては、取締役の功績等に応じて取締役会で決定し、また監査役の報酬については、監査役会で協議して決定しております。なお、退職慰労金については、株主の皆様の承認を得て支給することとしております。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、それぞれが職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、会社経営の機動性を確保する為、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑬ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 88,177千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本製粉(株)	80,462	45,461	仕入取引円滑性の向上
(株)西日本シティ銀行	32,181	7,465	金融取引円滑性の向上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	8,986	11,449	販売取引円滑性の向上
(株)井筒屋	83,145	6,152	販売取引円滑性の向上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本製粉(株)	84,216	50,024	仕入取引円滑性の向上
(株)西日本シティ銀行	32,181	11,231	金融取引円滑性の向上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	9,474	18,835	販売取引円滑性の向上
(株)井筒屋	91,834	5,785	販売取引円滑性の向上

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	26,000	—	26,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,000	—	26,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続を実施しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,025,778	※1 1,359,385
預け金	43,685	43,449
売掛金	1,176,746	1,304,025
商品及び製品	90,973	84,550
仕掛品	3,149	3,691
原材料及び貯蔵品	112,338	130,352
1年内回収予定の敷金及び保証金	13,980	20,821
繰延税金資産	33,821	36,148
その他	90,182	93,880
貸倒引当金	△749	△809
流動資産合計	2,589,906	3,075,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,544,279	3,563,318
減価償却累計額	△2,099,365	△2,174,061
建物及び構築物（純額）	※1 1,444,913	※1 1,389,256
機械装置及び運搬具	645,493	633,826
減価償却累計額	△609,404	△562,755
機械装置及び運搬具（純額）	36,089	71,071
工具、器具及び備品	469,869	470,871
減価償却累計額	△415,488	△408,251
工具、器具及び備品（純額）	54,380	62,620
土地	※1 2,006,202	※1 2,006,202
リース資産	234,866	230,788
減価償却累計額	△112,155	△126,410
リース資産（純額）	122,711	104,378
建設仮勘定	9,141	5,727
有形固定資産合計	3,673,438	3,639,256
無形固定資産	65,232	52,140
投資その他の資産		
投資有価証券	72,828	88,177
敷金及び保証金	454,659	441,213
保険積立金	389,199	374,749
繰延税金資産	34,850	22,907
その他	178,958	75,377
貸倒引当金	△19,409	△19,244
投資その他の資産合計	1,111,087	983,181
固定資産合計	4,849,759	4,674,579
資産合計	7,439,666	7,750,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 416,227	※1 490,807
短期借入金	※1 1,250,000	※1 1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 118,160	※1 305,000
未払金	348,500	394,948
未払法人税等	185,167	169,316
賞与引当金	46,439	48,283
その他	238,725	316,102
流動負債合計	2,603,219	2,974,457
固定負債		
長期借入金	※1 545,832	※1 240,832
リース債務	133,081	105,775
長期預り敷金	79,408	79,328
役員退職慰労引当金	565,384	636,006
退職給付に係る負債	65,737	55,227
資産除去債務	47,996	54,411
その他	1,560	-
固定負債合計	1,439,001	1,171,581
負債合計	4,042,221	4,146,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	512,025
利益剰余金	2,390,668	2,581,334
自己株式	△449	△449
株主資本合計	3,381,541	3,567,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,494	24,497
為替換算調整勘定	409	7,333
その他の包括利益累計額合計	15,904	31,830
少数株主持分	-	4,896
純資産合計	3,397,445	3,604,038
負債純資産合計	7,439,666	7,750,076

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,600,153	9,554,209
売上原価	3,963,209	3,839,843
売上総利益	5,636,944	5,714,366
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,191,087	1,183,984
運賃	303,379	315,014
広告宣伝費	521,369	532,472
役員報酬	174,084	173,095
給料及び手当	1,174,060	1,156,793
賞与	37,673	41,098
賞与引当金繰入額	35,120	36,039
退職給付費用	26,901	15,836
役員退職慰労引当金繰入額	70,025	72,267
福利厚生費	134,323	139,420
水道光熱費	156,779	153,066
減価償却費	117,461	127,127
地代家賃	423,696	434,880
その他	726,194	733,937
販売費及び一般管理費合計	※1 5,092,158	※1 5,115,034
営業利益	544,785	599,332
営業外収益		
受取利息	224	336
受取配当金	1,254	1,272
為替差益	3,153	7,671
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,645
その他	2,301	1,585
営業外収益合計	6,934	12,511
営業外費用		
支払利息	13,098	11,747
シンジケートローン手数料	6,345	6,362
その他	142	160
営業外費用合計	19,585	18,270
経常利益	532,134	593,573
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,983	※2 1,220
保険解約返戻金	—	45,591
特別利益合計	4,983	46,812
特別損失		
固定資産除却損	※3 7,917	※3 3,927
減損損失	※4 71,001	※4 42,439
特別損失合計	78,918	46,367
税金等調整前当期純利益	458,199	594,017
法人税、住民税及び事業税	263,316	290,542
法人税等調整額	△45,000	6,578
法人税等合計	218,315	297,120
少数株主損益調整前当期純利益	239,883	296,897
少数株主利益	599	—
当期純利益	239,283	296,897

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	239,883	296,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,378	9,002
為替換算調整勘定	1,651	6,924
その他の包括利益合計	※1 5,029	※1 15,926
包括利益	244,912	312,824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	244,917	312,824
少数株主に係る包括利益	△5	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	474,400	516,922	2,252,024	△449	3,242,897
当期変動額					
剰余金の配当			△100,640		△100,640
当期純利益			239,283		239,283
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	138,643	—	138,643
当期末残高	474,400	516,922	2,390,668	△449	3,381,541

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,116	△1,845	10,270	5	3,253,173
当期変動額					
剰余金の配当					△100,640
当期純利益					239,283
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,378	2,255	5,633	△5	5,628
当期変動額合計	3,378	2,255	5,633	△5	144,272
当期末残高	15,494	409	15,904	—	3,397,445

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	474,400	516,922	2,390,668	△449	3,381,541
当期変動額					
剰余金の配当			△106,231		△106,231
当期純利益			296,897		296,897
連結子会社の増資による持分の増減		△4,896			△4,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△4,896	190,665	－	185,769
当期末残高	474,400	512,025	2,581,334	△449	3,567,310

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,494	409	15,904	－	3,397,445
当期変動額					
剰余金の配当					△106,231
当期純利益					296,897
連結子会社の増資による持分の増減				4,896	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,002	6,924	15,926		15,926
当期変動額合計	9,002	6,924	15,926	4,896	206,592
当期末残高	24,497	7,333	31,830	4,896	3,604,038

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	458,199	594,017
減価償却費	193,121	209,106
減損損失	71,001	42,439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,422	△104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△325	1,843
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	70,025	70,622
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,924	△10,509
固定資産売却損益 (△は益)	△4,983	△1,220
固定資産除却損	7,917	3,927
保険解約返戻金	—	△45,591
受取利息及び受取配当金	△1,478	△1,609
支払利息	13,098	11,747
売上債権の増減額 (△は増加)	23,358	△127,094
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,290	△10,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	△112,807	74,030
未払金の増減額 (△は減少)	△125,190	48,028
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,874	87,243
その他	12,242	4,457
小計	606,096	950,540
法人税等の支払額	△239,942	△312,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,154	637,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,000	△60,000
有形固定資産の取得による支出	△108,840	△188,028
有形固定資産の売却による収入	6,154	1,220
無形固定資産の取得による支出	△23,884	△2,145
投資有価証券の取得による支出	△3,406	△3,306
敷金及び保証金の差入による支出	△10,954	△19,058
敷金及び保証金の回収による収入	23,458	25,670
長期前払費用の取得による支出	△5,038	△24,273
保険積立金の積立による支出	△39,078	△39,141
保険積立金の解約による収入	—	99,345
長期預り金の受入による収入	105	1,449
長期預り金の返還による支出	△5,160	△1,529
利息及び配当金の受取額	1,477	1,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,166	△208,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△353,220	△118,160
リース債務の返済による支出	△37,007	△43,309
配当金の支払額	△101,096	△106,417
利息の支払額	△13,370	△11,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,694	△279,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,617	8,211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,088	158,370
現金及び現金同等物の期首残高	996,702	938,613
現金及び現金同等物の期末残高	※1 938,613	※1 1,096,983

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は以下の4社であり、非連結子会社はありません。

(株)ピエトロソリューションズ

(株)ピエトロフレッシュサプライ

ANGELO PIETRO, INC.

PIETRO SINGAPORE PTE. LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ANGELO PIETRO, INC. 及びPIETRO SINGAPORE PTE. LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料

総平均法による原価法

ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～41年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(ホ) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(ト) その他重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の早期適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び連結会計基準第44-5項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が4,896千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5,249千円	5,250千円
建物及び構築物	1,002,669千円	959,109千円
土地	1,793,448千円	1,793,448千円
計	2,801,368千円	2,757,809千円
買掛金	937千円	1,151千円
短期借入金	750,000千円	750,000千円
1年内返済予定の長期借入金	53,168千円	240,008千円
長期借入金	339,988千円	99,980千円
計	1,144,093千円	1,091,139千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。
当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
58,318千円	55,344千円

※2 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具 4,983千円	工具、器具及び備品 1,220千円

※3 固定資産除却損

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物 7,185千円	建物及び構築物 3,462千円
機械装置及び運搬具 42千円	機械装置及び運搬具 225千円
工具、器具及び備品 689千円	工具、器具及び備品 238千円
計 7,917千円	計 3,927千円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストランについては、収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、今後使用する見込みがない為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
埼玉県越谷市	レストラン	建物等	31,879千円
福岡市中央区	遊休資産	建設仮勘定	26,958千円
米国ハワイ州ホノルル	レストラン	建物等	12,163千円

(回収可能価額の算定方法)

レストランの回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.18%で割引いて算定しております。

遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
東京都武蔵野市	レストラン	建物等	32,868千円
福岡市博多区	レストラン	建物等	7,563千円
東京都練馬区	レストラン	工具、器具及び備品等	2,007千円

当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストランについては、収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

レストランの回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.23%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,229千円	12,039千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	5,229	12,039
税効果額	△1,851	△3,037
その他有価証券評価差額金	3,378	9,002
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,651	6,924
その他の包括利益合計	5,029	15,926

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式	497	—	—	497
合計	497	—	—	497

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	100,640	18	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	106,231	利益剰余金	19	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式	497	—	—	497
合計	497	—	—	497

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	106,231	19	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	106,231	利益剰余金	19	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,025,778千円	1,359,385千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△130,850千円	△305,851千円
預け金勘定	43,685千円	43,449千円
現金及び現金同等物	938,613千円	1,096,983千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

食品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及びレストラン事業における店舗POS設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	減損損失累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	90,147	63,758	21,902	4,486
合計	90,147	63,758	21,902	4,486

	当連結会計年度(平成27年3月31日)			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	減損損失累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,486千円	—千円
1年超	—千円	—千円
合計	4,486千円	—千円
リース資産減損勘定の残高	1,419千円	—千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払リース料	30,038千円	5,906千円
リース資産減損勘定の取崩額	2,433千円	1,419千円
減価償却費相当額	27,605千円	4,486千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	92,145千円	77,935千円
1年超	286,723千円	263,476千円
合計	378,868千円	341,412千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にレストラン店舗の新設や改修計画並びに食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、主にレストラン事業における売上預け金、敷金及び保証金については、貸貸人の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は市場の変動リスクに晒されており、借入金についても市場金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、与信管理規程及びF C 売掛債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門は主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理する事により、財務状況等の悪化による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、レストラン店舗の新設時に支払う敷金及び保証金については、新設時の信用調査等により回収懸念リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,025,778	1,025,778	—
(2) 預け金	43,685	43,685	—
(3) 売掛金	1,176,746	1,176,746	—
(4) 投資有価証券	70,528	70,528	—
(5) 敷金及び保証金（1年内含む）	468,639	450,221	△18,418
資産計	2,785,378	2,766,959	△18,418
(6) 買掛金	416,227	416,227	—
(7) 短期借入金	1,250,000	1,250,000	—
(8) 未払金	348,500	348,500	—
(9) 未払法人税等	185,167	185,167	—
(10) 長期借入金（1年内含む）	663,992	667,044	3,052
負債計	2,863,886	2,866,939	3,052

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,359,385	1,359,385	—
(2) 預け金	43,449	43,449	—
(3) 売掛金	1,304,025	1,304,025	—
(4) 投資有価証券	85,877	85,877	—
(5) 敷金及び保証金（1年内含む）	462,035	449,611	△12,423
資産計	3,254,773	3,242,349	△12,423
(6) 買掛金	490,807	490,807	—
(7) 短期借入金	1,250,000	1,250,000	—
(8) 未払金	394,948	394,948	—
(9) 未払法人税等	169,316	169,316	—
(10) 長期借入金（1年内含む）	545,832	548,209	2,377
負債計	2,850,904	2,853,281	2,377

（注）1. 貸出コミットメントラインの未使用枠

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
貸出コミットメントライン	1,000,000千円	1,000,000千円

2. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金（1年内含む）

時価については、契約等から返還までの期間を合理的に見積り、当該期間の将来キャッシュ・フローを国債等の利回りで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除しております。

負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金（1年内含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区 分	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
非上場株式	2,300千円	2,300千円
長期預り敷金	79,408千円	79,328千円

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。また、長期預り敷金については、入居者の退去時期が算出できず、時価が合理的に見積れないため記載しておりません。

4. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,025,778	—	—	—
預け金	43,685	—	—	—
売掛金	1,176,746	—	—	—
合計	2,246,209	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,359,385	—	—	—
預け金	43,449	—	—	—
売掛金	1,304,025	—	—	—
合計	2,706,860	—	—	—

(注) 敷金及び保証金については、償還予定額が不明なため記載しておりません。

5. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,250,000	—	—	—	—	—
長期借入金	118,160	305,000	105,000	85,022	35,004	15,806
合計	1,368,160	305,000	105,000	85,022	35,004	15,806

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,250,000	—	—	—	—	—
長期借入金	305,000	105,000	85,022	35,004	5,004	10,802
合計	1,555,000	105,000	85,022	35,004	5,004	10,802

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	70,528	46,543	23,985
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	70,528	46,543	23,985
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	70,528	46,543	23,985

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	85,877	49,851	36,025
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	85,877	49,851	36,025
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	85,877	49,851	36,025

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与に基づいた一時金を支給しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	62,812千円	65,737千円
退職給付費用	35,601	20,732
退職給付の支払額	△7,796	△5,937
制度への拠出額	△24,880	△25,304
退職給付に係る負債の期末残高	65,737	55,227

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	125,357千円	133,967千円
年金資産	△184,978	△212,707
	△59,620	△78,739
非積立型制度の退職給付債務	125,357	133,967
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,737	55,227
退職給付に係る負債	65,737	55,227
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,737	55,227

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 35,601千円 当連結会計年度 20,732千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	12,815千円	11,850千円
貸倒引当金	5,644千円	5,328千円
賞与引当金	16,460千円	15,864千円
役員退職慰労引当金	200,145千円	203,521千円
退職給付に係る負債	23,270千円	17,739千円
投資有価証券評価損	17,589千円	15,900千円
会員権評価損	13,622千円	12,370千円
減損損失	63,168千円	54,565千円
資産除去債務	16,990千円	17,411千円
その他	5,551千円	9,668千円
繰延税金資産小計	375,260千円	364,221千円
評価性引当額	△256,659千円	△256,427千円
繰延税金資産合計	118,601千円	107,794千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	8,490千円	11,528千円
敷金及び保証金	37,946千円	31,547千円
その他	3,491千円	5,661千円
繰延税金負債合計	49,929千円	48,737千円
繰延税金資産の純額	68,672千円	59,056千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	33,821千円	36,148千円
固定資産—繰延税金資産	34,850千円	22,907千円
固定負債—繰延税金負債	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	2.0%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△3.3%	△0.0%
過年度税額修正に伴う影響額	— %	3.0%
法人住民税均等割	4.2%	3.2%
評価性引当額	4.3%	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— %	5.9%
その他	0.6%	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	50.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,708千円減少し、法人税等調整額が5,933千円、その他有価証券評価差額金が1,224千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 当社の連結子会社であるANGELO PIETRO, INC.

その事業の内容 食品事業及びレストラン事業

(2) 企業結合日

平成27年3月25日

(3) 企業結合の法定形式

現物出資による株式取得(デット・エクイティ・スワップ)

(4) 結合後企業の名称

ANGELO PIETRO, INC.

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、同社の財務体質の改善を目的として、同社の第三者割当増資をデット・エクイティ・スワップによる方法で引き受けております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(単位：千円)

取得の対価	現物出資の対象となる債権の額面総額	111,558
	現物出資の対象となる債権に対する貸倒引当金	28,711
取得原価		82,847

4. 少数株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 少数株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

4,896千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、福岡市内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビルやマンションなどを所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末における時価（千円）
	当連結会計年度期首残高（千円）	当連結会計年度増減額（千円）	当連結会計年度末残高（千円）	
賃貸等不動産	174,225	△1,408	172,817	128,746
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,703,672	△40,288	2,663,383	2,000,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（11,250千円）であり、主な減少額は減価償却費（50,543千円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額、その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成26年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益（千円）	賃貸費用（千円）	差額（千円）
賃貸等不動産	7,947	2,877	5,070
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	144,004	71,257	72,747

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益及び当該部分に係る費用（減価償却費、保守料、租税公課等）は計上されておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末における時価（千円）
	当連結会計年度期首残高（千円）	当連結会計年度増減額（千円）	当連結会計年度末残高（千円）	
賃貸等不動産	172,817	△1,368	171,448	131,340
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,663,383	△47,941	2,615,442	2,000,000

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費（48,619千円）であります。

３．当連結会計年度末の時価は、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額、その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成27年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益（千円）	賃貸費用（千円）	差額（千円）
賃貸等不動産	7,947	2,837	5,109
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	139,435	73,802	65,632

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益及び当該部分に係る費用（減価償却費、保守料、租税公課等）は計上されておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別に事業単位を構成しており、「食品事業」、「レストラン事業」、「その他（本社ビル等の賃貸）事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」はドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売を行っております。「レストラン事業」はサブゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店の経営を行っております。「その他（本社ビル等の賃貸）事業」は本社ビル等の賃貸を行っております。

当連結会計年度より、「通信販売事業」につきましては、量的な重要性が乏しくなったため、取扱製品が概ね類似する「食品事業」に含めることにいたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,729,726	2,717,719	152,708	9,600,153	—	9,600,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,949	1,949	△1,949	—
計	6,729,726	2,717,719	154,657	9,602,103	△1,949	9,600,153
セグメント利益又は損失(△)	2,055,719	△39,035	78,573	2,095,257	△1,550,471	544,785
セグメント資産	2,060,500	1,077,475	1,837,705	4,975,681	2,463,985	7,439,666
その他の項目						
減価償却費	50,056	55,083	30,024	135,164	57,957	193,121
減損損失	—	44,043	—	44,043	26,958	71,001
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,690	48,820	15,708	97,219	133,407	230,626

(注) 1 (1)セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しております。

(2)セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3)セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等であります。

(4)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,845,024	2,561,089	148,095	9,554,209	—	9,554,209
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,949	1,949	△1,949	—
計	6,845,024	2,561,089	150,045	9,556,159	△1,949	9,554,209
セグメント利益又は損失(△)	2,224,324	△95,676	71,503	2,200,151	△1,600,819	599,332
セグメント資産	2,248,459	1,088,691	1,804,977	5,142,128	2,607,948	7,750,076
その他の項目						
減価償却費	46,482	66,773	30,766	144,022	65,084	209,106
減損損失	—	42,439	—	42,439	—	42,439
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,222	154,707	—	201,930	23,168	225,098

(注) 1 (1)セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しております。

(2)セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3)セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等であります。

(4)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業株式会社	1,143,983千円	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計	調整額 (注)	合計
減損損失	—	44,043	—	44,043	26,958	71,001

(注) 「調整額」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計	調整額	合計
減損損失	—	42,439	—	42,439	—	42,439

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日清オイ リオグル ープ(株)	東京都 中央区	16,332,128	製油事業 他	被所有 直接 20.0	当社本社ビルの 賃貸 当社製品の販売 資本業務提携 契約の締結 同社商品の仕入	建物賃貸	33,173	長期預り 敷金	20,346
							製品販売	4,598	—	—
							商品仕入	4,788	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引につきましては、市場価格や近隣相場を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日清オイ リオグル ープ(株)	東京都 中央区	16,332,128	製油事業 他	—	商品の仕入	(株)ピエトロ ソリューシ ョンズによ る原材料の 仕入	399,346	買掛金	67,320

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引金額及び期末残高は卸業者を経由しての金額であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、日清オイリオグループ(株)と卸業者との三社間で決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日清オイ リオグル ープ(株)	東京都 中央区	16,332,128	製油事業 他	—	商品の仕入	(株)ピエトロ ソリューシ ョンズによ る原材料の 仕入	361,206	買掛金	69,736

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引金額及び期末残高は卸業者を経由しての金額であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、日清オイリオグループ(株)と卸業者との三社間で決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	607円65銭	643円72銭
1株当たり当期純利益金額	42円80銭	53円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	239,283	296,897
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	239,283	296,897
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,397,445	3,604,038
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	4,896
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,397,445	3,599,141
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

重要な設備投資の決定

当社は、平成27年6月12日開催の取締役会において、以下のとおり当社古賀工場の増築及び改修について決議いたしました。

(1) 設備投資の内容

古賀工場の増築及び改修

(2) 設備導入時期

着工予定：平成27年7月

竣工予定：平成28年8月

(3) 投資予定額

約12億円

(4) 資金調達方法

自己資金及び銀行借入を予定しております。

(5) 目的及び当該設備が及ぼす影響

ドレッシング商品の売上増加に対応するため、生産ラインを拡張し、生産能力を現在の1.5倍以上に向上させることを目的としております。

生産能力の向上に伴い、製品保管場所及び仕分け場所を確保するために増築を行います。また、新たな生産設備の導入に伴い、既存設備の移設等の改修を行うものであります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,250,000	1,250,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	118,160	305,000	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	40,953	37,667	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	545,832	240,832	0.8	平成34年5月25日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	133,081	105,775	—	平成35年11月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,088,027	1,939,275	—	—

(注) 1 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	105,000	85,022	35,004	5,004
リース債務	35,047	30,753	25,664	6,950

2 平均利率は借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,329,015	4,749,377	7,215,083	9,554,209
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	123,190	298,117	482,572	594,017
四半期(当期)純利益金額 (千円)	53,468	153,938	243,872	296,897
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.56	27.53	43.62	53.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.56	17.97	16.09	9.48

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 823,104	※1 1,079,155
売掛金	※2 1,159,094	※2 1,286,267
商品及び製品	80,856	73,123
仕掛品	3,149	3,691
原材料及び貯蔵品	110,842	130,251
前払費用	78,961	81,392
繰延税金資産	35,577	35,448
その他	※2 80,521	※2 74,961
貸倒引当金	△7,113	△645
流動資産合計	2,364,995	2,763,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,386,644	※1 1,336,365
構築物	35,035	32,019
機械及び装置	12,129	47,309
車両運搬具	23,959	23,761
工具、器具及び備品	54,380	62,228
土地	※1 1,965,002	※1 1,965,002
リース資産	122,711	104,378
建設仮勘定	9,141	3,240
有形固定資産合計	3,609,005	3,574,305
無形固定資産		
ソフトウェア	21,649	18,103
リース資産	39,036	29,490
その他	4,511	4,511
無形固定資産合計	65,197	52,105
投資その他の資産		
投資有価証券	72,828	88,177
関係会社株式	69,780	152,627
長期貸付金	10,783	10,783
敷金及び保証金	444,775	429,691
保険積立金	389,199	374,749
繰延税金資産	32,545	20,957
その他	※2 194,771	62,479
貸倒引当金	△50,635	△19,244
投資その他の資産合計	1,164,049	1,120,220
固定資産合計	4,838,253	4,746,632
資産合計	7,203,248	7,510,279

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1, ※2 430,362	※1, ※2 486,706
短期借入金	※1 1,200,000	※1 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 113,156	※1 299,996
リース債務	38,658	36,799
未払金	※2 347,894	※2 400,956
未払費用	125,744	129,787
未払法人税等	175,891	158,554
前受金	9,491	7,605
預り金	9,976	11,174
前受収益	※2 13,287	※2 13,257
賞与引当金	45,125	46,925
その他	21,478	106,238
流動負債合計	2,531,065	2,898,001
固定負債		
長期借入金	※1 510,010	※1 210,014
リース債務	131,540	105,102
退職給付引当金	65,737	55,227
役員退職慰労引当金	565,384	636,006
その他	※2 129,810	※2 134,584
固定負債合計	1,402,482	1,140,934
負債合計	3,933,548	4,038,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金		
資本準備金	516,922	516,922
資本剰余金合計	516,922	516,922
利益剰余金		
利益準備金	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,734,000	1,734,000
繰越利益剰余金	521,182	713,822
利益剰余金合計	2,263,332	2,455,972
自己株式	△449	△449
株主資本合計	3,254,205	3,446,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,494	24,497
評価・換算差額等合計	15,494	24,497
純資産合計	3,269,699	3,471,342
負債純資産合計	7,203,248	7,510,279

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 9,295,124	※1 9,293,847
売上原価	※1 3,902,842	※1 3,801,460
売上総利益	5,392,282	5,492,387
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,893,279	※1, ※2 4,910,593
営業利益	499,002	581,793
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 40,434	1,566
為替差益	5,370	12,394
その他	2,224	3,193
営業外収益合計	48,030	17,153
営業外費用		
支払利息	12,346	11,051
シンジケートローン手数料	6,345	6,362
貸倒引当金繰入額	28,711	—
その他	142	106
営業外費用合計	47,544	17,519
経常利益	499,488	581,427
特別利益		
固定資産売却益	4,807	—
保険解約返戻金	—	45,591
特別利益合計	4,807	45,591
特別損失		
減損損失	58,837	42,439
関係会社株式評価損	24,287	—
その他	7,917	3,927
特別損失合計	91,042	46,367
税引前当期純利益	413,253	580,651
法人税、住民税及び事業税	248,500	273,100
法人税等調整額	△45,030	8,679
法人税等合計	203,469	281,779
当期純利益	209,783	298,871

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	474, 400	516, 922	516, 922	8, 150	1, 734, 000	412, 038	2, 154, 188	△449	3, 145, 061
当期変動額									
剰余金の配当						△100, 640	△100, 640		△100, 640
当期純利益						209, 783	209, 783		209, 783
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	109, 143	109, 143	－	109, 143
当期末残高	474, 400	516, 922	516, 922	8, 150	1, 734, 000	521, 182	2, 263, 332	△449	3, 254, 205

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,116	12,116	3,157,178
当期変動額			
剰余金の配当			△100,640
当期純利益			209,783
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,378	3,378	3,378
当期変動額合計	3,378	3,378	112,521
当期末残高	15,494	15,494	3,269,699

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

（単位：円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	474, 400	516, 922	516, 922	8, 150	1, 734, 000	521, 182	2, 263, 332	△449	3, 254, 205
当期変動額									
剰余金の配当						△106, 231	△106, 231		△106, 231
当期純利益						298, 871	298, 871		298, 871
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	192, 639	192, 639	－	192, 639
当期末残高	474, 400	516, 922	516, 922	8, 150	1, 734, 000	713, 822	2, 455, 972	△449	3, 446, 845

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,494	15,494	3,269,699
当期変動額			
剰余金の配当			△106,231
当期純利益			298,871
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,002	9,002	9,002
当期変動額合計	9,002	9,002	201,642
当期末残高	24,497	24,497	3,471,342

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

②原材料

総平均法による原価法

ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～41年

構築物 3年～40年

機械及び装置 10年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金（定期預金）	5,249千円	5,250千円
建物	1,002,669千円	959,109千円
土地	1,793,448千円	1,793,448千円
計	2,801,368千円	2,757,809千円
買掛金	937千円	1,151千円
短期借入金	750,000千円	750,000千円
1年内返済予定の長期借入金	53,168千円	240,008千円
長期借入金	339,988千円	99,980千円
計	1,144,093千円	1,091,139千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	17,133千円	3,031千円
長期金銭債権	28,711千円	— 千円
短期金銭債務	185,045千円	221,858千円
長期金銭債務	21,190千円	21,190千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	40,559千円	39,978千円
仕入高、販売費及び一般管理費	1,183,848千円	1,174,774千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息及び受取配当金	39,000千円	— 千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度22%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売促進費	1,180,235千円	1,174,952千円
広告宣伝費	520,899千円	532,388千円
給料及び手当	1,085,533千円	1,076,383千円
賞与引当金繰入額	33,806千円	34,681千円
退職給付引当金繰入額	26,301千円	15,174千円
役員退職慰労引当金繰入額	70,025千円	72,267千円
減価償却費	112,918千円	124,749千円

(有価証券関係)

前事業年度（平成26年3月31日）

関係会社株式（貸借対照表計上額69,780千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

関係会社株式（貸借対照表計上額152,627千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	12,161千円	10,924千円
賞与引当金	15,974千円	15,391千円
貸倒引当金	19,646千円	15,287千円
役員退職慰労引当金	200,145千円	203,521千円
退職給付引当金	23,270千円	17,739千円
投資有価証券評価損	17,589千円	15,900千円
会員権評価損	12,903千円	11,664千円
関係会社株式評価損	8,597千円	7,771千円
減損損失	58,606千円	51,445千円
資産除去債務	16,990千円	17,411千円
その他	5,498千円	9,595千円
繰延税金資産小計	391,387千円	376,653千円
評価性引当額	△273,335千円	△271,510千円
繰延税金資産合計	118,052千円	105,143千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	8,490千円	11,528千円
敷金及び保証金	37,946千円	31,547千円
その他	3,491千円	5,661千円
繰延税金負債合計	49,929千円	48,737千円
繰延税金資産の純額	68,122千円	56,405千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	2.1%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△3.6%	△0.0%
過年度税額修正に伴う影響額	— %	3.0%
法人住民税均等割	4.6%	3.2%
評価性引当額	2.8%	△0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— %	6.0%
その他	3.2%	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%	48.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,649千円減少し、法人税等調整額が5,874千円、その他有価証券評価差額金が1,224千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

重要な設備投資の決定

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 帳簿価額 (千円)
有形 固定資産	建物	3,334,646	90,452	68,578 (37,852)	3,356,520	2,020,154	99,416	1,336,365
	構築物	171,011	1,200	251 (0)	171,960	139,940	4,216	32,019
	機械及び装置	585,565	41,317	61,935	564,947	517,637	5,911	47,309
	車両運搬具	43,701	8,951	—	52,652	28,891	9,148	23,761
	工具、器具及び 備品	463,001	43,122	39,136 (4,587)	466,987	404,759	30,448	62,228
	土地	1,965,002	—	—	1,965,002	—	—	1,965,002
	リース資産	227,733	11,509	15,587	223,655	119,277	29,842	104,378
	建設仮勘定	9,141	2,298	8,200	3,240	—	—	3,240
	計	6,799,803	198,851	193,689 (42,439)	6,804,965	3,230,660	178,984	3,574,305
無形 固定資産	ソフトウェア	27,907	2,145	—	30,052	11,949	5,691	18,103
	リース資産	47,730	—	—	47,730	18,239	9,546	29,490
	電話加入権	4,511	—	—	4,511	—	—	4,511
	施設利用権	431	—	—	431	431	—	—
	計	80,580	2,145	—	82,725	30,620	15,237	52,105

- (注) 1 当期増加額のうち、主なものはレストラン店舗の新規出店及びリニューアルによるものであります。
2 当期減少額のうち、主なものは店舗の閉鎖によるものであります。
3 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
4 当期首残高及び当期末残高については、取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,748	861	38,719	19,889
賞与引当金	45,125	46,925	45,125	46,925
役員退職慰労引当金	565,384	72,267	1,645	636,006

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り及び買増し手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無 料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告によりこれを行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 公告のホームページアドレス http://www.pietro.co.jp/
株主に対する特典	1. 当社製品の贈呈 対象株主：毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元（100株）以上保有の株主 優待内容： 100株以上 500株未満 1,000円相当の当社製品 500株以上1,000株未満 2,000円相当の当社製品 1,000株以上 3,000円相当の当社製品 2. 通信販売での優待 対象株主：毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主名簿に記載された1単元（100株）以上保有の株主 優待内容：当社製品を株主優待価格（約10%割引）で、ご購入いただけます。

（注）当社定款の定めにより、当社の単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）取得請求権付株式の取得を請求する権利
- （3）募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- （4）単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）平成26年6月25日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）平成26年8月12日福岡財務支局長に提出

（第30期第2四半期）（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）平成26年11月13日福岡財務支局長に提出

（第30期第3四半期）（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）平成27年2月12日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月24日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 次男 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピエトロの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ピエトロが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月24日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内 高司	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 次男	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年6月25日
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長村田邦彦は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮しており、当社及び連結子会社3社を対象にして行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度売上高の概ね3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として選定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に係る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして、評価の対象に追加しております。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に係る適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況の評価をいたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。